

# 令和4年度 公共職業訓練等実績



<b>1 公共職業訓練の実績</b>	
・ 公共職業訓練の実施状況 .....	2
・ 公共職業訓練の実績・計画の推移.....	3
・ 公共職業訓練就職率実績の推移.....	4
・ 公共職業能力開発施設の種類.....	5
・ 公共職業能力開発施設等の施設数の推移.....	6
・ 公共職業能力開発施設所在地一覧.....	7
<b>2 離職者訓練</b>	
・ 離職者訓練の就職率実績推移.....	10
・ 委託訓練実績（訓練課程別）.....	11
・ 分野別訓練実施状況.....	12
・ 年齢階層および男女比率.....	13
・ 年齢階層および男女比率就職率.....	14
・ 入校者数（うち女性割合）.....	15
・ 都道府県別受講者数.....	16
・ 都道府県別就職率.....	17
・ 都道府県別充足率.....	18
<b>3 在職者訓練</b>	
・ 都道府県別受講者数.....	20
・ 企業規模別受講者数（機構）.....	21
・ 在職者訓練満足度・生産性向上度調査結果.....	22
<b>4 学卒者訓練</b>	
・ 実施状況.....	24
・ 修了・就職状況.....	25
・ 訓練実施状況（都道府県別）.....	26

<b>5</b>	<b>公共職業訓練活用型デュアルシステム</b>	
	・ 日本版デュアルシステム実績.....	28
	・ 日本版デュアルシステム実施状況.....	29
	・ 日本版デュアルシステム実績（平成17～令和4年度）.....	30
	・ 専門課程活用型デュアルシステム応募・入校状況.....	31
	・ 普通課程・短期課程活用型計画数.....	32
<b>6</b>	<b>障害者職業能力開発</b>	
	・ 障害者人材開発対策の現状.....	34
	・ 訓練科目及び訓練定員.....	37
	・ 応募・入校・修了就職状況.....	38
	・ 障害種別入校状況.....	39
	・ 一般の職業能力開発校における障害者の受講状況.....	40
	・ 都道府県別障害者委託訓練実施状況.....	41
	・ 障害者の在職者訓練実施状況.....	43
<b>7</b>	<b>職業能力開発総合大学校</b>	
	・ 応募・入学・修了・就職状況.....	45
<b>8</b>	<b>構造転換対策</b>	
	・ 訓練手当支給実績.....	48
	・ 技能者育成資金融資実績.....	49
<b>9</b>	<b>介護労働安定センター</b>	
	・ 介護労働安定センター研修実施状況.....	51
<b>10</b>	<b>その他</b>	
	・ 職業能力開発校交付金及び職業能力開発校設備整備費等補助金の推移... 54	
	・ 訓練科の新設・廃止・見直し状況.....	55

# 1 公共職業訓練の実績

# 令和4年度 公共職業訓練実施状況

	合計		機構		都道府県	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
離職者訓練	102,160	-	24,993	-	77,167	-
うち施設内	31,135	86.7%	24,922	87.9%	6,213	83.2%
うち委託	71,025	74.6%	71	44.9%	70,954	74.6%
在職者訓練	105,616	-	65,092	-	40,524	-
学卒者訓練	15,798	96.0%	5,528	99.5%	10,270	94.8%
合計	223,574	-	95,613	-	127,961	-

注1 離職者訓練の就職率については、訓練終了3か月後の就職状況(1か月未満の訓練コース及び橋渡し訓練は除く。)

注2 学卒者訓練の就職率については、訓練終了1か月後の就職状況(専門課程・普通課程活用型デュアルシステムは除く。)

注3 離職者訓練の受講者数は、当該年度在校者数(入校者十年度繰越者)。

注4 学卒者訓練の受講者数は、当該年度在校者数(入校者十年度繰越者)であり、また、原級措置者も含む。

注5 障害者訓練は除く。

注6 定例業務統計報告調べ。



## 公共職業訓練実績・計画の推移（機構及び都道府県別）

	3年度		4年度		5年度	
	実績	予算計画	実績	予算計画－実績	予算計画	予算計画
合計	216,458	310,663	223,574	87,089	310,824	310,824
・ 機構	85,039	93,900	95,613	▲ 1,713	93,800	93,800
・ 都道府県	131,419	216,763	127,961	88,802	217,024	217,024
○ 離職者訓練	108,150	158,028	102,160	55,868	157,941	157,941
・ 機構	25,265	24,100	24,993	▲ 893	24,000	24,000
・ 都道府県	82,885	133,928	77,167	56,761	133,941	133,941
（施設内訓練）	31,787	33,839	31,135	2,704	33,863	33,863
・ 機構	25,217	24,000	24,922	▲ 922	24,000	24,000
・ 都道府県	6,570	9,839	6,213	3,626	9,863	9,863
（委託訓練）	76,363	124,189	71,025	53,164	124,078	124,078
・ 機構	48	100	71	29	0	0
・ 都道府県	76,315	124,089	70,954	53,135	124,078	124,078
○ 在職者訓練	92,467	131,625	105,616	26,009	132,063	132,063
・ 機構	54,220	64,000	65,092	▲ 1,092	64,000	64,000
・ 都道府県	38,247	67,625	40,524	27,101	68,063	68,063
○ 学卒者訓練	15,841	21,010	15,798	5,212	20,820	20,820
・ 機構	5,554	5,800	5,528	272	5,800	5,800
・ 都道府県	10,287	15,210	10,270	4,940	15,020	15,020

※ 離職者訓練・学卒者訓練の実績は前年度繰越者が含まれる。

※ 障害者訓練は除いている。

公共職業訓練就職率実績の推移（機構及び都道府県別）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
○離職者訓練	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（施設内訓練）	79.4%	74.5%	73.9%	77.6%	80.3%	81.0%	82.2%	83.2%	85.7%	86.8%	87.1%	86.8%	84.2%	83.7%	86.1%	86.7%
▪ 機構	82.0%	78.5%	79.0%	82.4%	84.8%	84.9%	86.5%	86.3%	87.2%	88.4%	87.9%	87.5%	85.5%	84.7%	87.4%	87.9%
▪ 都道府県	73.6%	66.0%	63.4%	67.9%	71.6%	73.0%	72.9%	76.4%	81.9%	82.9%	85.1%	84.7%	80.5%	80.8%	82.5%	83.2%
（委託訓練）	70.9%	68.3%	62.4%	63.7%	66.8%	69.2%	72.0%	74.2%	75.0%	74.6%	74.9%	75.1%	72.3%	71.3%	73.0%	74.6%
▪ 機構	71.4%	69.5%	67.1%	66.6%	65.4%	68.3%	-	86.6%	83.6%	79.9%	84.7%	-	-	-	47.9%	44.9%
▪ 都道府県	67.7%	62.5%	57.4%	62.4%	66.8%	69.2%	72.0%	74.2%	74.9%	74.6%	74.8%	75.1%	72.3%	71.3%	73.1%	74.6%
○在職者訓練	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
▪ 機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
▪ 都道府県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
○学卒者訓練	93.2%	89.1%	87.3%	89.1%	93.1%	93.9%	95.4%	96.5%	96.8%	97.3%	96.8%	97.4%	96.3%	95.3%	96.5%	96.0%
▪ 機構	98.4%	96.8%	96.5%	97.6%	98.1%	97.8%	99.2%	99.4%	99.3%	99.5%	99.6%	99.7%	99.1%	99.0%	99.2%	99.5%
▪ 都道府県	91.7%	86.5%	84.5%	86.8%	91.5%	92.7%	94.4%	95.7%	96.1%	96.7%	96.0%	96.7%	95.4%	95.3%	95.5%	94.8%

注1 施設内訓練の就職率については、訓練終了3か月後の就職状況（1か月未満のコース及び修業し訓練は除く）。

注2 学卒者訓練の就職率については、訓練終了1か月後の就職状況（専門課程・普通課程併用型システムは除く）。

注3 障害者訓練は除く。

注4 本別表最終統計報告書へ。

# 公共職業能力開発施設の種類

(令和5年4月1日現在)

1 公共職業能力開発施設等数	238校	
	うち国（機構）立	57校
	職業能力開発総合大学校	1校
	都道府県立	160校
	市立	1校
	障害者職業能力開発校	19校

## 2 公共職業能力開発施設内訳

区 分	職 業 訓 練 の 種 類	設 置 主 体	施設数
職業能力開発大学校 (附属職業能力開発短期大学校)	高卒者等に対する高度な職業訓練を実施（専門課程） 専門課程修了者等に対する高度で専門的かつ応用的な職業訓練を実施（応用課程）	機構（※1）	10
職業能力開発短期大学校	高卒者等に対する高度な職業訓練を実施（専門課程）	機構 都道府県	1 15
職業能力開発促進センター	離職者及び在職者に対する短期間の職業訓練を実施	機構	46
職業能力開発校	中卒・高卒者等、離職者及び在職者に対する職業訓練を実施	都道府県 ----- 市町村	145 ----- 1
障害者職業能力開発校	障害者の能力、適性等に応じた職業訓練を実施	国（※2） 都道府県	13 6
職業能力開発総合大学校	職業訓練を担当する指導員の養成、職業能力の開発及び高度な職業訓練を総合的に実施	機構	1

※1：「機構」とあるのは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構のことを言う。

※2：運営は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（2）及び都道府県（11）に委託している。

## 公共職業能力開発施設等の施設数の推移

(R5.4.1現在)

		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	増△減		
高齢・障害・求職者雇用支援機構	職業能力開発促進センター	65	65	65	60	60	60	60	60	61	62	62	62	62	62	61	61	61	61	61	61	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	0	
	訓練センター（外数）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	15	15	15	15	15	15	15	0	
	分所（外数）	3	3	4	9	9	9	9	9	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	
	職業能力開発短期大学校	26	26	26	26	19	10	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	
	職業能力開発大学校	1	1	1	1	3	7	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	0
	附属短期大学校（外数）	—	—	—	—	3	8	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	0
	職業能力開発総合大学校	—	—	—	—	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	分校（外数）	—	—	—	—	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	92	92	92	87	83	78	74	72	73	74	74	74	74	74	74	73	73	73	73	73	73	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	0
	都道府県	職業能力開発校	239	230	226	223	216	214	210	207	200	192	185	183	178	173	166	164	159	159	156	154	152	150	150	150	145	147	147	145	145	0	
分校（外数）		9	9	10	8	7	7	8	6	7	8	8	9	11	10	10	11	11	13	13	13	13	13	12	12	12	14	12	12	12	12	0	
職業能力開発短期大学校		3	3	5	6	7	7	7	7	7	8	9	9	9	9	11	13	13	13	13	13	13	13	14	14	14	14	14	15	15	15	0	
小計		242	233	231	229	223	221	217	214	207	200	194	192	187	182	177	177	172	172	169	167	165	164	164	164	159	161	162	160	160	0		
国立 障害者校	高齢・障害・求職者雇用支援機構運営 障害者職業能力開発校	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	
	都道府県委託 障害者職業能力開発校	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	0	
	障害者職業能力開発校	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5	6	6	6	6	0	
	小計	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	18	18	19	19	19	19	0	
市町村立職業能力開発校	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	
合計	354	345	343	336	326	319	311	306	300	294	288	286	281	276	270	270	270	265	265	262	260	243	242	242	241	236	239	240	238	238	0		

注1 施設数については、各年度の当初の施設数である。

注2 「増△減」は、令和4年度と令和5年4月1日現在の比較である。

公共職業能力開発施設所在地一覧(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)

[令和5年4月1日]

		職業能力開発 総合大学校	職業能力開発 大学校	職業能力開発 短期大学校	職業能力開発促進センター
1	北海道		小樽市		札幌市、(函館市)、(旭川市)、(釧路市)
2	青森県			(五所川原市)	青森市
3	岩手県				花巻市
4	宮城県		栗原市		多賀城市
5	秋田県			(大館市)	潟上市
6	山形県				山形市
7	福島県				福島市、(いわき市)、(会津若松市)
8	茨城県				常総市
9	栃木県		小山市		宇都宮市
10	群馬県				高崎市
11	埼玉県				さいたま市
12	千葉県			(千葉市)※1	千葉市(2)、(君津市)
13	東京都	小平市			
14	神奈川県			横浜市※2	横浜市
15	新潟県			(新発田市)	長岡市
16	富山県		魚津市		高岡市
17	石川県			(鳳珠郡穴水町)	金沢市
18	福井県				越前市
19	山梨県				甲府市
20	長野県				長野市、(松本市)
21	岐阜県		揖斐郡大野町		土岐市
22	静岡県			(浜松市)	静岡市
23	愛知県				小牧市、[名古屋市]
24	三重県				四日市市、(伊勢市)
25	滋賀県			(近江八幡市)	大津市
26	京都府			(舞鶴市)	長岡京市
27	大阪府		岸和田市		摂津市、[大阪市]
28	兵庫県				尼崎市、(加古川市)
29	奈良県				橿原市
30	和歌山県				和歌山市
31	鳥取県				鳥取市、(米子市)
32	島根県			(江津市)	松江市
33	岡山県		倉敷市		岡山市
34	広島県			(福山市)	広島市
35	山口県				山口市
36	徳島県				徳島市
37	香川県		丸亀市		高松市
38	愛媛県				松山市
39	高知県			(香南市)	高知市
40	福岡県		北九州市		北九州市、(飯塚市)
41	佐賀県				佐賀市
42	長崎県				諫早市、(佐世保市)
43	熊本県				合志市、(荒尾市)
44	大分県				大分市
45	宮崎県				宮崎市、(延岡市)
46	鹿児島県			(薩摩川内市)	鹿児島市
47	沖縄県		沖縄市		中頭郡北谷町
		1	10	1(12)	46(15)[2]

注1 職業能力開発短期大学校の( )書きは附属職業能力開発短期大学校であり、外数である。

注2 職業能力開発促進センターの( )書きは訓練センター、[ ]書きは分所であり、外数である。

※1 附属千葉短大の分校として成田校がある。 ※2 港湾短大で横浜のほかには神戸校がある。

公共職業能力開発施設所在地一覧（都道府県立関係）

[令和5年4月1日]

都道府県名	職業能力開発 短期大学校	障害者職業 能力開発校	職業能力開発校
1	北海道		札幌市【東区】、函館市、旭川市、（稚内市）、北見市、室蘭市、苫小牧市、帯広市、釧路市
2	青森		弘前市、青森市、弘前市、八戸市、むつ市
3	岩手	紫波郡（奥州市）	一関市、宮古市、二戸市
4	宮城		仙台市【宮城野区】、石巻市、大崎市、気仙沼市、白石市
5	秋田		秋田市、北秋田市、大仙市
6	山形	山形市（酒田市）	山形市、（酒田市）
7	福島	郡山市、喜多方市、南相馬市	郡山市、喜多方市、南相馬市
8	茨城	水戸市	水戸市、日立市、土浦市、筑西市、鹿嶋市
9	栃木		宇都宮市、（那須郡）、（足利市）
10	群馬		前橋市、高崎市、太田市
11	埼玉		さいたま市【北区】、熊谷市、（秩父市）、春日部市、川口市、川越市、上尾市
12	千葉		旭市、市原市、船橋市、我孫子市、東金市
13	東京		品川区、大田区、板橋区、府中市、北区、足立区、新宿区、文京区、八王子市、江戸川区、（台東区）、昭島市
14	神奈川	横浜市	横浜市【鶴見区】、秦野市 ※【市立一橋浜市（外数）】
15	新潟		新潟市【中央区】、上越市、三条市、魚沼市
16	富山		富山市、（黒部市）、（南砺市）
17	石川		金沢市、小松市、七尾市、鳳珠郡
18	福井		福井市、敦賀市
19	山梨	甲州市（都留市）	南巨摩郡、甲府市
20	長野	上田市、上伊那郡	長野市、松本市、岡谷市、飯田市、佐久市、木曾郡
21	岐阜	美濃加茂市	高山市、美濃加茂市
22	静岡	静岡市（沼津市）	沼津市、浜松市【東区】
23	愛知		名古屋市【北区】、岡崎市、（瀬戸市）、豊川市
24	三重		津市
25	滋賀		米原市、草津市
26	京都		京都市2【伏見区、東山区】、福知山市
27	大阪		枚方市、東大阪市、和泉市、大阪市【天王寺区】
28	兵庫		神戸市【西区】、姫路市、豊岡市
29	奈良		磯城郡
30	和歌山		和歌山市、田辺市
31	鳥取		米子市、倉吉市
32	島根		益田市、出雲市
33	岡山		倉敷市、津山市、（美作市）
34	広島	広島市	広島市【西区】、呉市、福山市、三次市
35	山口		周南市、下関市
36	徳島		徳島市、美馬郡、阿南市
37	香川		高松市、丸亀市
38	愛媛		（松山市）、今治市、新居浜市、宇和島市
39	高知		高知市、四万十市
40	福岡		福岡市【東区】、大牟田市、北九州市2【戸畑区、小倉南区】、久留米市、鞍手郡、田川市
41	佐賀		多久市
42	長崎		西彼杵郡、北松浦郡
43	熊本	菊池郡	熊本市
44	大分	中津市	大分市、佐伯市、別府市、日田市
45	宮崎		（児湯郡）、西都市
46	鹿児島		薩摩郡、鹿屋市、日置市、始良市
47	沖縄		浦添市、うるま市
計	15（4）	6 △：11、□：2	145（12）

※（ ）：分所、△：国立都道府県営、□：国立独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構営

## 2 離職者訓練

### 離職者訓練の就職率実績推移

	施設内			委託		
		機構	都道府県		機構	都道府県
平成12年度	59.0%	62.4%	50.6%	46.0%	—	—
平成13年度	56.9%	56.9%	56.8%	41.2%	—	—
平成14年度	66.5%	69.4%	59.9%	41.5%	43.4%	37.4%
平成15年度	69.8%	70.9%	67.3%	52.5%	53.5%	49.9%
平成16年度	76.6%	78.5%	71.7%	59.8%	60.8%	56.9%
平成17年度	78.0%	79.9%	73.1%	65.1%	66.0%	61.7%
平成18年度	79.7%	81.6%	75.2%	68.2%	68.9%	65.6%
平成19年度	79.4%	82.0%	73.6%	70.9%	71.4%	67.7%
平成20年度	74.5%	78.5%	66.0%	68.3%	69.5%	62.5%
平成21年度	73.9%	79.0%	63.4%	62.4%	67.1%	57.4%
平成22年度	78.3%	82.4%	67.9%	63.7%	66.8%	62.4%
平成23年度	80.3%	84.8%	71.6%	66.8%	65.4%	66.8%
平成24年度	81.0%	84.9%	73.0%	69.2%	68.3%	69.2%
平成25年度	82.2%	86.5%	72.9%	72.0%	—	72.0%
平成26年度	83.2%	86.3%	76.4%	74.2%	86.6%	74.2%
平成27年度	85.7%	87.2%	81.9%	75.0%	83.6%	74.9%
平成28年度	86.8%	88.4%	82.9%	74.6%	79.9%	74.6%
平成29年度	87.1%	87.9%	85.1%	74.9%	84.7%	74.8%
平成30年度	86.8%	87.5%	84.7%	75.1%	—	75.1%
令和元年度	84.2%	85.5%	80.5%	72.3%	—	72.3%
令和2年度	83.7%	84.7%	80.8%	71.3%	—	71.3%
令和3年度	86.1%	87.4%	82.5%	73.0%	47.9%	73.1%
令和4年度	86.7%	87.9%	83.2%	74.6%	44.9%	74.6%

注1 就職率については、訓練修了後3か月後の就職状況（1か月未満のコース及び橋渡し訓練は除く）。

注2 平成12、13年度の委託訓練就職率はサンプル調査。

注3 障害者訓練は除く。

注4 定例業務統計報告調べ。

注5 就職率は(就職者+中退就職者)/(訓練修了者+中退就職者-複数受講者-控除特例者)で算出。



令和4年度委託訓練実績(訓練課程別)

訓練課程別	委託元	コース	うち年度繰越	定員	応募者	応募倍率	受講者		中途者	うち就職者	修了者	うち就職者	うち中途退社者	就職率(%)	修了者のうち、関連就職者・就職者
							うち入校者	うち年度繰越者							
知識習得コース	都道府県	4,284	635	68,890	69,960	1.02	60,282	51,065	9,217	5,869	47,040	34,236	25,734	74.5%	75.2%
	機構	5	0	100	177	1.77	71	71	0	4	67	29	13	44.9%	44.8%
計		4,289	635	68,990	70,137	1.02	60,353	51,136	9,217	5,873	47,107	34,265	25,747	74.4%	75.1%
うち母子家庭の母等の職業的自立促進訓練	都道府県	83	12	301	209	0.69	176	160	16	48	115	86	64	78.5%	74.4%
うち育児等の両立に配慮した再就職支援コース	都道府県	40	0	622	496	0.80	411	411	0	23	372	268	200	72.8%	74.6%
短期高度人材育成コース	都道府県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
建設人材育成コース	都道府県	25	1	327	313	0.96	269	254	15	12	243	146	96	60.9%	65.8%
長期高度人材育成コース	都道府県	961	454	3,723	4,353	1.17	5,241	2,953	2,288	311	2,457	2,176	2,016	88.8%	92.6%
母子家庭の母等の特性に応じた訓練コース	都道府県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
刑務所出所者向け職業訓練コース	都道府県	6	2	24	15	0.63	24	15	9	4	13	9	4	75.0%	44.4%
定住外国人向け職業訓練コース	都道府県	23	1	316	184	0.58	153	144	9	4	132	97	89	73.5%	91.8%
eラーニングコース	都道府県	53	6	580	364	0.63	329	300	29	19	299	142	73	50.2%	51.4%
委託訓練活用型デュアルシステム	都道府県	214	31	3,208	3,202	1.00	2,672	2,251	421	490	1,806	1,409	1,082	81.1%	76.8%
大型自動車一種運転業務従事者育成コース	都道府県	12	0	113	92	0.81	65	65	0	7	56	37	26	63.8%	70.3%
地域レベルのコミュニティによる開発実施コース	都道府県	4	0	90	123	1.37	56	56	0	18	38	28	27	81.1%	96.4%
実際に役立つIT活用カ習得コース	都道府県	5	1	71	39	0.55	49	35	14	3	30	21	17	71.9%	81.0%
高齢求職者スキルアップ・スキルチェンジコース	都道府県	9	0	146	131	0.90	110	110	0	4	64	36	21	58.2%	58.3%
計		5,601	1,131	77,588	78,953	1.02	69,321	57,319	12,002	6,745	52,247	38,366	29,198	75.1%	76.1%
都道府県単独委託	都道府県	102	0	2,881	2,171	0.75	1,677	1,677	0	209	1,467	787	635	56.3%	80.7%
連成訓練	都道府県	3	0	30	31	1.03	27	27	0	0	0	0	0	-	-
合計		5,706	1,131	80,499	81,155	1.01	71,025	59,023	12,002	6,954	53,714	39,153	29,833	74.6%	76.2%

注1 就職率については訓練終了3か月後の就職実績(1か月未満の訓練コース及び職業訓練は除く)。

注2 コース、定員、応募者、受講者については、1か月未満の訓練コースを含む。

注3 受講者数は当該年度在籍者数(入校者十年度繰越者)。

注4 受講者訓練は除く。

注5 定例業務統計報告書へ。

# 令和4年度 分野別訓練実施状況

分野別	コース	応募倍率	合計						高齢・障害・求職者雇用支援機構						派遣所県						主な訓練コース
			受講者数			受講者数			受講者数			受講者数			受講者数			受講者数			
			施設内	委託	就職率	施設内	委託	就職率	施設内	委託	就職率	施設内	委託	就職率	施設内	委託	就職率	施設内	委託	就職率	
11分野	1,265	1.05	17,294	155	77.0%	17,139	70.8%	0	0	-	17,294	155	77.0%	17,139	70.8%	情報ビジネス、情報処理 等					
	1,921	1.02	27,602	732	87.4%	26,870	73.5%	457	88.6%	0	27,145	275	85.8%	26,870	73.5%	経理事務、一般事務、経理事務 等					
	433	0.93	5,759	0	-	5,759	79.2%	0	0	-	5,759	0	-	5,759	79.2%	医療事務					
介護・医療・福祉分野	1,478	0.77	12,803	809	88.2%	11,994	85.9%	0	0	-	12,803	809	88.2%	11,994	85.9%	介護福祉サービス 等					
	70	1.06	840	515	90.7%	325	72.5%	0	0	-	840	515	90.7%	325	72.5%	園芸、造園 等					
旅行・観光分野	32	0.74	389	35	80.0%	354	54.9%	0	0	-	389	35	80.0%	354	54.9%	観光ビジネス 等					
	332	1.56	6,004	93	79.8%	5,911	67.7%	0	0	-	6,004	93	79.8%	5,911	67.7%	Webデザイン 等					
電気関連分野	517	1.02	6,990	6,959	86.3%	31	64.3%	6,640	86.5%	0	350	319	82.8%	31	64.3%	電気設備施工、シーケンス制御 等					
	130	0.82	1,362	1,246	82.7%	116	74.2%	820	86.9%	0	542	426	76.7%	116	74.2%	機械設計製図、機械保守 等					
	830	0.63	6,891	6,890	85.1%	1	0.0%	6,309	89.4%	0	552	581	86.4%	1	0.0%	溶接、板金、NC機械加工 等					
その他の製造関連分野	35	0.94	409	380	80.4%	29	54.2%	0	0	-	409	380	80.4%	29	54.2%	塗装 等					
	501	0.92	6,226	5,648	86.1%	578	70.1%	4,427	87.2%	0	1,799	1,221	83.1%	578	70.1%	建築設計・施工、住宅リフォーム、インテリア 等					
理容・美容関連分野	69	1.50	347	0	-	347	78.2%	0	0	-	347	0	-	347	78.2%	理容師、美容師、ネイリスト 等					
	1	0.67	8	0	-	8	-	0	0	-	8	0	-	8	-	林業					
その他分野	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	施設整備 等					
	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-					
その他の分野	35	0.98	265	86	89.1%	179	61.1%	59	89.5%	0	206	27	88.5%	179	61.1%	物流機械運転士 等					
	75	1.08	657	182	86.6%	475	81.1%	0	0	-	657	182	86.6%	475	81.1%	調理					
	679	1.24	8,314	7,405	85.7%	909	75.2%	6,281	88.1%	71	44.9%	2,033	1,195	78.6%	838	78.8%	ビル管理 等				
総計	8,423	0.99	102,160	31,135	86.7%	71,025	74.6%	24,893	24,922	87.0%	71	44.9%	71,167	83.2%	70,954	74.6%					

注1: 訓練率については訓練終了2ヶ月後の就職状況(1ヶ月未満のコース及び中途退学訓練は除く)。  
 注2: 応募倍率は(応募者数/1ヶ月未満の訓練コース)及び(就職者数/1ヶ月未満の訓練コース)の値。  
 注3: コース、応募倍率、就職率は(1)の値を(2)の値で除した値。  
 注4: 派遣者訓練は除く。受講者数には1ヶ月未満の訓練コースを含む。  
 注5: 労働統計は(1)の値を(2)の値で除した値。  
 注6: 訓練率は(就職者+中途退学者)/(訓練終了者+中途退学者)×100(除特例)で算出。

年齢階層および男女比率  
(令和4年度コース別・分野別)

○雇傭者訓練計

年齢階層	20歳未満		20歳		25歳		30歳		35歳		40歳		45歳		50歳		55歳		60歳		65歳以上		入校者計	うち女性		
	入校者数	割合	うち女性	割合	うち女性	割合	うち女性	割合	うち女性	割合	うち女性	割合	うち女性	割合	うち女性	割合	うち女性	割合	うち女性	割合	うち女性	割合			うち女性	
合計	994	1.2%	376	7,314	4,231	11,023	6,728	9,857	6,265	10,161	6,704	9,790	6,720	10,945	7,426	9,668	6,521	6,776	3,935	5,987	2,439	1,692	532	84,207	51,877	
IT分野	85	0.6%	40	1,336	752	1,943	1,196	1,596	1,116	1,739	1,282	1,685	1,316	1,956	1,559	1,794	1,451	1,327	1,010	979	628	282	144	14,722	10,494	
営業・販売・事務分野	165	0.7%	112	2,064	1,501	3,090	2,402	2,765	2,233	3,060	2,527	2,911	2,473	3,289	2,829	2,755	2,366	1,794	1,404	1,406	880	360	182	23,659	18,909	
医療事務分野	61	1.2%	61	638	610	735	707	629	606	668	646	659	646	711	689	528	519	233	224	91	82	15	11	4,968	4,801	
介護・医療・福祉分野	109	1.2%	75	594	398	622	422	739	531	920	674	1,143	840	1,334	952	1,506	1,054	1,136	726	953	468	287	136	9,343	6,296	
農業分野	14	1.8%	1	19	9	31	3	32	13	47	14	47	11	74	26	108	38	113	31	208	24	78	8	771	178	
旅行・観光分野	1	0.3%	1	20	14	26	16	30	25	35	25	34	25	52	43	55	47	50	37	44	23	17	6	364	262	
デザイン分野	23	0.4%	13	623	419	1,330	995	913	698	745	572	469	388	405	303	307	241	155	107	125	63	28	8	5,123	3,787	
電気関連分野	64	1.2%	5	496	49	873	154	783	137	674	104	581	109	603	83	413	57	334	30	312	6	94	2	5,227	736	
機械関連分野	34	3.0%	1	109	19	172	51	135	42	157	40	142	55	153	58	108	32	70	16	52	1	19	1	1,151	316	
金属関連分野	119	2.3%	9	425	105	732	232	766	271	647	235	632	259	649	246	489	153	295	63	284	27	82	3	5,120	1,603	
その他の製造関連分野	57	0.8%	8	31	14	46	23	38	28	31	15	51	29	45	27	35	20	23	11	33	11	4	2	396	188	
建設関連分野	134	2.7%	18	289	123	459	234	462	263	520	292	566	306	679	382	597	301	488	159	657	114	157	10	5,018	2,182	
運営・美容関連分野	8	3.6%	5	41	34	37	37	42	41	32	30	24	22	20	20	16	16	1	1	1	1	1	1	1	223	208
林業分野	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
芸術・保安分野	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クリエイティブ(企画・制作)分野	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送サービス分野	5	2.1%	0	13	5	18	2	21	2	30	7	23	3	37	2	36	3	29	2	22	0	7	0	241	26	
調理分野	29	5.5%	16	50	30	55	41	44	29	40	25	73	60	61	38	68	51	40	24	53	28	10	7	523	349	
その他の分野	86	1.2%	11	556	149	862	213	862	230	814	216	749	198	876	188	852	172	688	90	765	63	250	11	7,950	1,541	
割合																										

※ 入校者数は、当該年度に開講した訓練コースの集計。  
※ 「うち女性」の割合は、各分野の入校者数合計に対する割合であること。

年齢階層および男女比率就職率  
(令和4年度コース別・分野別)

○離職者訓練計

年齢階層	20歳未満	20歳		25歳		30歳		35歳		40歳		45歳		50歳		55歳		60歳		65歳以上		合計	うち女性		
		うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性				
合計	80.0%	76.3%	79.0%	80.3%	79.7%	80.8%	80.0%	79.7%	79.5%	80.2%	79.4%	79.7%	78.5%	79.9%	76.7%	77.5%	72.9%	73.8%	72.0%	71.2%	68.9%	68.3%	77.8%	78.7%	
IT分野	71.6%	73.0%	73.0%	77.4%	75.9%	79.5%	74.5%	77.2%	72.5%	75.8%	71.5%	74.3%	72.2%	75.5%	68.8%	71.8%	64.8%	69.2%	60.7%	63.7%	56.7%	64.6%	70.9%	74.2%	
営業・販売・事務分野	65.9%	70.3%	74.3%	78.3%	75.8%	79.5%	75.8%	78.3%	76.8%	79.1%	76.7%	78.2%	75.3%	78.0%	74.0%	77.3%	67.3%	71.2%	62.1%	67.9%	56.5%	59.9%	73.9%	77.2%	
医療事務分野	63.2%	63.2%	79.7%	80.1%	82.3%	82.7%	76.9%	79.6%	81.8%	82.2%	80.9%	81.3%	80.3%	80.8%	77.3%	78.0%	68.6%	69.0%	69.2%	71.3%	53.3%	54.5%	79.3%	79.9%	
介護・医療・福祉分野	87.9%	90.3%	89.1%	89.0%	87.7%	88.5%	87.9%	87.9%	88.4%	89.7%	87.8%	88.7%	87.1%	89.7%	85.9%	87.0%	84.4%	87.2%	81.3%	83.2%	78.1%	82.2%	86.1%	87.9%	
農業分野	91.7%	100.0%	94.1%	87.5%	70.4%	66.7%	68.8%	66.7%	82.6%	72.7%	80.9%	83.6%	83.6%	87.5%	84.0%	87.8%	86.2%	71.9%	84.0%	78.6%	88.9%	87.5%	83.7%	79.3%	
旅行・観光分野	100.0%	100.0%	60.0%	66.7%	66.7%	81.3%	68.6%	68.4%	44.4%	38.1%	51.5%	59.3%	74.5%	75.0%	51.9%	53.7%	47.7%	50.0%	56.3%	66.7%	43.8%	50.0%	57.2%	61.0%	
デザイン分野	73.3%	75.0%	70.6%	75.6%	68.8%	71.6%	70.3%	70.0%	69.4%	71.3%	66.5%	69.9%	63.5%	64.4%	61.9%	62.7%	56.6%	63.4%	61.3%	64.6%	61.9%	40.0%	67.9%	70.1%	
電気関連分野	83.6%	100.0%	90.0%	94.3%	90.5%	94.5%	91.3%	93.8%	84.9%	91.1%	85.2%	89.3%	83.7%	94.0%	84.9%	90.2%	79.5%	75.0%	71.1%	100.0%	66.6%	-	86.3%	92.2%	
機械関連分野	91.7%	100.0%	85.3%	90.0%	88.4%	93.8%	83.2%	84.6%	83.6%	93.3%	82.2%	86.4%	85.5%	91.8%	76.1%	80.6%	66.7%	81.3%	71.7%	100.0%	50.0%	-	82.0%	86.7%	
金属関連分野	95.5%	100.0%	91.0%	90.7%	93.9%	95.1%	91.6%	92.9%	89.3%	88.8%	90.9%	91.1%	87.7%	88.0%	86.2%	88.4%	80.8%	81.6%	76.6%	88.2%	79.2%	-	89.1%	90.6%	
その他の製造関連分野	93.2%	83.3%	82.1%	75.0%	81.0%	94.4%	80.0%	76.0%	82.8%	85.7%	75.0%	80.8%	75.6%	87.0%	69.0%	76.5%	70.6%	77.8%	70.6%	81.6%	75.0%	100.0%	78.6%	82.2%	
建設関連分野	88.5%	100.0%	93.0%	96.6%	88.2%	89.2%	90.1%	90.3%	89.2%	88.2%	84.2%	85.7%	83.4%	85.4%	79.7%	79.4%	76.6%	76.9%	80.9%	81.3%	78.1%	77.8%	84.5%	85.7%	
理容・美容関連分野	40.0%	40.0%	69.4%	66.7%	80.6%	82.4%	87.5%	87.2%	83.3%	82.8%	80.0%	78.9%	88.2%	88.2%	75.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	78.2%	78.9%	
林業分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警備・保安分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア(企画・制作)分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の分野	100.0%	-	76.9%	50.0%	92.3%	100.0%	85.7%	100.0%	73.9%	80.0%	79.2%	100.0%	63.6%	100.0%	63.6%	100.0%	63.3%	50.0%	47.4%	-	37.5%	-	69.2%	83.3%	
調理分野	89.5%	81.8%	88.9%	96.2%	90.7%	90.6%	80.4%	84.4%	80.0%	80.6%	81.7%	85.0%	77.5%	80.4%	80.0%	81.0%	76.9%	70.8%	89.1%	90.3%	87.5%	83.3%	82.8%	84.0%	
その他の分野	51.5%	-	84.9%	86.3%	84.7%	90.2%	86.2%	77.8%	86.1%	80.6%	87.7%	83.1%	84.9%	81.7%	82.9%	72.4%	80.2%	78.9%	83.4%	56.4%	79.6%	57.1%	83.8%	79.3%	

※ 就職率については、訓練終了後3か月後の就職状況(1か月未満の訓練コース及び精選し訓練は除く)

令和4年度 離職者訓練入校者数(うち女性割合)

	合計		施設内訓練		委託訓練	
	入校者	うち女性 (割合)	入校者	うち女性 (割合)	入校者	うち女性 (割合)
合計	84,207	51,877 (61.6%)	25,184	7,009 (27.8%)	59,023	44,868 (76.0%)
高齢・障害・求職者雇用支援機構	19,473	5,112 (26.3%)	19,402	5,073 (26.1%)	71	39 (54.9%)
都道府県	64,734	46,765 (72.2%)	5,782	1,936 (33.5%)	58,952	44,829 (76.0%)

令和4年度離職者訓練受講者数(都道府県別)

	合計			高齢・障害・求職者雇用支援機構			都道府県		
		施設内	委託	計	施設内	委託	計	施設内	委託
1 北海道	4,022	1,468	2,554	1,467	1,467		2,555	1	2,554
2 青森県	1,511	344	1,167	310	310		1,201	34	1,167
3 岩手県	1,480	350	1,130	350	350		1,130	0	1,130
4 宮城県	1,969	734	1,235	719	719		1,250	15	1,235
5 秋田県	1,114	381	733	357	357		757	24	733
6 山形県	886	307	579	293	293		593	14	579
7 福島県	2,120	741	1,379	741	741		1,379	0	1,379
8 茨城県	1,356	468	888	437	437		919	31	888
9 栃木県	1,775	740	1,035	662	662		1,113	78	1,035
10 群馬県	1,242	474	768	474	474		768	0	768
11 埼玉県	5,369	830	4,539	665	652	13	4,704	178	4,526
12 千葉県	4,347	1,220	3,127	1,131	1,131		3,216	89	3,127
13 東京都	11,056	1,999	9,057	0	0		11,056	1,999	9,057
14 神奈川県	3,322	1,358	1,964	787	787		2,535	571	1,964
15 新潟県	2,196	450	1,746	303	303		1,893	147	1,746
16 富山県	957	627	330	357	357		600	270	330
17 石川県	1,828	406	1,422	300	300		1,528	106	1,422
18 福井県	744	334	410	265	265		479	69	410
19 山梨県	786	390	396	339	339		447	51	396
20 長野県	1,480	536	944	515	515		965	21	944
21 岐阜県	1,217	253	964	233	233		984	20	964
22 静岡県	1,708	625	1,083	564	564		1,144	61	1,083
23 愛知県	4,971	1,101	3,870	740	740		4,231	361	3,870
24 三重県	1,376	708	668	594	594		782	114	668
25 滋賀県	1,652	603	1,049	450	450		1,202	153	1,049
26 京都府	2,111	722	1,389	689	689		1,422	33	1,389
27 大阪府	5,271	882	4,389	712	692	20	4,559	190	4,369
28 兵庫県	4,262	1,388	2,874	1,196	1,196		3,066	192	2,874
29 奈良県	1,224	487	737	411	411		813	76	737
30 和歌山県	902	391	511	391	391		511	0	511
31 鳥取県	1,012	463	549	460	460		552	3	549
32 島根県	954	457	497	420	410	10	534	47	487
33 岡山県	1,336	528	808	434	426	8	902	102	800
34 広島県	1,931	773	1,158	688	688		1,243	85	1,158
35 山口県	1,388	499	889	354	354		1,034	145	889
36 徳島県	872	335	537	277	277		595	58	537
37 香川県	921	553	368	333	333		588	220	368
38 愛媛県	1,088	483	605	431	431		657	52	605
39 高知県	927	342	585	326	326		601	16	585
40 福岡県	5,719	1,414	4,305	997	997		4,722	417	4,305
41 佐賀県	1,036	376	660	376	376		660	0	660
42 長崎県	2,090	560	1,530	556	556		1,534	4	1,530
43 熊本県	1,882	943	939	963	943	20	919	0	919
44 大分県	1,470	383	1,087	350	350		1,120	33	1,087
45 宮崎県	1,454	691	763	678	678		776	13	763
46 鹿児島県	2,086	402	1,684	402	402		1,684	0	1,684
47 沖縄県	1,740	616	1,124	496	496		1,244	120	1,124
合計	102,160	31,135	71,025	24,993	24,922	71	77,167	6,213	70,954

※受講者数は当該年度在校生数(入校者+年度繰越者)。

※定例業務統計報告調べ。

※障害者訓練は除く。

※神奈川県の実績には横浜市が実施する訓練の実績を含む。

## 令和4年度離職者訓練就職率(都道府県別)

	施設内訓練就職率			委託訓練就職率		
	合計	機構	都道府県	合計	機構	都道府県
1 北海道	88.5%	88.5%	100.0%	73.0%	-	73.0%
2 青森県	90.9%	89.4%	100.0%	77.8%	-	77.8%
3 岩手県	82.8%	82.8%	-	72.9%	-	72.9%
4 宮城県	83.8%	84.1%	73.3%	79.2%	-	79.2%
5 秋田県	88.0%	88.1%	87.0%	74.0%	-	74.0%
6 山形県	86.9%	85.8%	100.0%	67.2%	-	67.2%
7 福島県	87.5%	87.5%	-	80.6%	-	80.6%
8 茨城県	89.9%	90.1%	87.5%	71.9%	-	71.9%
9 栃木県	83.3%	87.5%	56.3%	71.8%	-	71.8%
10 群馬県	87.8%	87.8%	-	78.6%	-	78.6%
11 埼玉県	87.7%	90.8%	79.2%	76.7%	30.8%	76.9%
12 千葉県	85.3%	85.0%	88.0%	72.8%	-	72.8%
13 東京都	80.0%	-	80.0%	56.8%	-	56.8%
14 神奈川県	90.2%	88.1%	92.2%	78.4%	-	78.4%
15 新潟県	83.8%	85.6%	81.0%	75.2%	-	75.2%
16 富山県	85.1%	85.9%	84.5%	85.3%	-	85.3%
17 石川県	82.4%	89.8%	69.3%	76.0%	-	76.0%
18 福井県	88.2%	94.3%	74.6%	78.9%	-	78.9%
19 山梨県	83.2%	87.9%	66.0%	78.6%	-	78.6%
20 長野県	89.8%	90.2%	84.2%	75.8%	-	75.8%
21 岐阜県	87.9%	86.8%	94.4%	79.7%	-	79.7%
22 静岡県	88.1%	87.9%	89.6%	71.2%	-	71.2%
23 愛知県	85.9%	86.9%	84.5%	77.2%	-	77.2%
24 三重県	82.0%	86.3%	62.8%	76.7%	-	76.7%
25 滋賀県	85.5%	91.2%	70.5%	67.8%	-	67.8%
26 京都府	86.9%	87.4%	79.3%	80.3%	-	80.3%
27 大阪府	88.8%	86.0%	94.6%	85.9%	61.1%	86.0%
28 兵庫県	88.8%	90.3%	82.1%	80.6%	-	80.6%
29 奈良県	85.0%	81.5%	97.3%	87.8%	-	87.8%
30 和歌山県	90.2%	90.2%	-	77.7%	-	77.7%
31 鳥取県	90.5%	90.4%	100.0%	78.7%	-	78.7%
32 島根県	93.7%	93.1%	97.5%	79.4%	50.0%	80.2%
33 岡山県	90.0%	90.3%	89.0%	66.9%	62.5%	66.9%
34 広島県	83.6%	86.2%	70.5%	73.7%	-	73.7%
35 山口県	86.9%	87.5%	85.7%	73.4%	-	73.4%
36 徳島県	84.5%	82.4%	90.7%	84.7%	-	84.7%
37 香川県	82.9%	83.2%	82.6%	74.0%	-	74.0%
38 愛媛県	87.8%	87.5%	89.6%	78.4%	-	78.4%
39 高知県	83.0%	83.6%	73.3%	80.7%	-	80.7%
40 福岡県	87.0%	87.8%	85.7%	72.8%	-	72.8%
41 佐賀県	84.0%	84.0%	-	79.7%	-	79.7%
42 長崎県	92.0%	91.9%	100.0%	78.2%	-	78.2%
43 熊本県	92.1%	92.1%	-	73.6%	30.0%	74.7%
44 大分県	90.1%	88.6%	100.0%	85.2%	-	85.2%
45 宮崎県	88.4%	88.2%	100.0%	82.7%	-	82.7%
46 鹿児島県	85.8%	85.8%	-	79.6%	-	79.6%
47 沖縄県	90.0%	88.1%	96.3%	84.6%	-	84.6%
合計	86.7%	87.9%	83.2%	74.6%	44.9%	74.6%

- 注1:就職率については、訓練終了3か月後の就職状況(1か月未満の訓練コース及び橋渡し訓練は除く)。  
 注2:障害者訓練は除く。  
 注3:定例業務統計報告調べ。  
 注4:就職率は(就職者+中退就職者)/(訓練修了者+中退就職者-複数受講者-控除特例者)で算出。  
 注5:神奈川県の実績には横浜市が実施する訓練の実績を含む。

## 令和4年度離職者訓練充足率(都道府県別)

	施設内訓練充足率			委託訓練充足率		
	合計	機構	都道府県	合計	機構	都道府県
1 北海道	76.8%	76.8%	100.0%	69.5%	-	69.5%
2 青森県	81.8%	85.8%	61.8%	77.7%	-	77.7%
3 岩手県	72.8%	72.8%	-	82.4%	-	82.4%
4 宮城県	76.2%	78.5%	37.5%	79.7%	-	79.7%
5 秋田県	69.3%	75.9%	34.3%	74.6%	-	74.6%
6 山形県	79.9%	80.5%	70.0%	85.5%	-	85.5%
7 福島県	73.6%	73.6%	-	84.1%	-	84.1%
8 茨城県	81.9%	84.4%	62.0%	66.7%	-	66.7%
9 栃木県	72.9%	85.3%	36.0%	83.1%	-	83.1%
10 群馬県	75.9%	75.9%	-	83.3%	-	83.3%
11 埼玉県	87.5%	92.0%	75.0%	73.1%	65.0%	73.1%
12 千葉県	90.4%	94.9%	58.5%	71.6%	-	71.6%
13 東京都	62.2%	-	62.2%	70.1%	-	70.1%
14 神奈川県	83.5%	87.9%	79.0%	72.7%	-	72.7%
15 新潟県	58.5%	64.1%	49.8%	75.4%	-	75.4%
16 富山県	65.3%	68.6%	62.1%	71.6%	-	71.6%
17 石川県	61.2%	71.5%	45.1%	65.0%	-	65.0%
18 福井県	81.2%	103.5%	49.3%	68.3%	-	68.3%
19 山梨県	71.4%	73.0%	63.8%	62.4%	-	62.4%
20 長野県	74.0%	77.0%	42.0%	73.5%	-	73.5%
21 岐阜県	69.8%	70.1%	66.7%	80.8%	-	80.8%
22 静岡県	76.5%	77.9%	67.1%	73.3%	-	73.3%
23 愛知県	80.2%	89.1%	69.0%	67.4%	-	67.4%
24 三重県	71.8%	73.4%	64.1%	75.0%	-	75.0%
25 滋賀県	74.5%	80.1%	62.6%	75.4%	-	75.4%
26 京都府	71.8%	71.2%	82.5%	73.4%	-	73.4%
27 大阪府	79.0%	86.8%	63.3%	65.7%	100.0%	65.6%
28 兵庫県	86.5%	89.2%	75.3%	76.8%	-	76.8%
29 奈良県	78.0%	82.3%	63.3%	60.5%	-	60.5%
30 和歌山県	93.2%	93.2%	-	71.8%	-	71.8%
31 鳥取県	66.4%	67.1%	30.0%	63.9%	-	63.9%
32 島根県	72.0%	73.4%	63.1%	78.0%	50.0%	79.0%
33 岡山県	71.7%	68.8%	81.6%	78.8%	40.0%	79.8%
34 広島県	78.8%	81.3%	66.4%	84.7%	-	84.7%
35 山口県	72.5%	88.1%	52.3%	79.5%	-	79.5%
36 徳島県	57.4%	65.6%	38.7%	73.4%	-	73.4%
37 香川県	70.5%	72.9%	67.8%	78.5%	-	78.5%
38 愛媛県	72.4%	74.5%	61.2%	77.1%	-	77.1%
39 高知県	82.2%	83.6%	64.0%	75.1%	-	75.1%
40 福岡県	73.3%	73.8%	72.5%	82.1%	-	82.1%
41 佐賀県	80.4%	80.4%	-	72.6%	-	72.6%
42 長崎県	75.7%	76.3%	40.0%	76.3%	-	76.3%
43 熊本県	86.0%	86.0%	-	75.8%	100.0%	75.3%
44 大分県	65.0%	63.2%	82.5%	73.0%	-	73.0%
45 宮崎県	78.0%	80.6%	32.5%	75.7%	-	75.7%
46 鹿児島県	79.7%	79.7%	-	77.4%	-	77.4%
47 沖縄県	84.6%	85.4%	82.2%	74.5%	-	74.5%
合 計	75.1%	79.4%	63.5%	73.3%	71.0%	73.3%

注1:充足率は、定員に対する入校者の割合。

注2:定例業務統計報告調べ。

注3:障害者訓練は除く。

注4:神奈川県の実績には横浜市で実施する訓練の実績を含む。



### 3 在職者訓練

令和4年度 都道府県別在職者訓練受講者数

		合計		
			高齢・障害・求職者雇用支援機構	都道府県
1	北海道	1,834	1,475	359
2	青森県	836	383	453
3	岩手県	2,168	341	1,827
4	宮城県	1,560	1,317	243
5	秋田県	1,323	781	542
6	山形県	1,031	454	577
7	福島県	1,820	1,367	453
8	茨城県	1,949	984	965
9	栃木県	2,382	1,794	588
10	群馬県	1,801	1,190	611
11	埼玉県	5,931	1,981	3,950
12	千葉県	8,223	8,027	196
13	東京都	9,597	0	9,597
14	神奈川県	6,177	3,210	2,967
15	新潟県	1,620	877	743
16	富山県	1,556	1,149	407
17	石川県	2,095	1,148	947
18	福井県	1,523	486	1,037
19	山梨県	1,621	494	1,127
20	長野県	1,957	868	1,089
21	岐阜県	1,262	1,013	249
22	静岡県	4,321	2,578	1,743
23	愛知県	6,537	5,108	1,429
24	三重県	1,366	942	424
25	滋賀県	2,332	1,553	779
26	京都府	1,862	1,489	373
27	大阪府	6,606	5,628	978
28	兵庫県	4,251	3,029	1,222
29	奈良県	433	382	51
30	和歌山県	249	187	62
31	鳥取県	770	441	329
32	島根県	876	719	157
33	岡山県	1,828	1,634	194
34	広島県	2,580	2,428	152
35	山口県	1,970	307	1,663
36	徳島県	667	350	317
37	香川県	1,474	1,243	231
38	愛媛県	944	404	540
39	高知県	545	413	132
40	福岡県	2,020	2,009	11
41	佐賀県	677	427	250
42	長崎県	616	514	102
43	熊本県	1,583	1,569	14
44	大分県	707	367	340
45	宮崎県	483	447	36
46	鹿児島県	765	745	20
47	沖縄県	888	840	48
合計		105,616	65,092	40,524

令和4年度在職者訓練実施状況(企業規模別)  
 (独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)

	合計						
	1～29人	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人～	
受講者数	15,578	9,429	12,760	5,959	6,715	14,651	
構成比	23.9%	14.5%	19.6%	9.2%	10.3%	22.5%	
	100%						

# 令和4年度 在職者訓練 満足度・生産性向上度調査結果

## 1. 受講者に対する満足度調査結果【令和5年3月末現在】

区分	受講者数	有効回答者数 ①	回答項目											
			大変役に立った ②		役に立った ③		役に立たなかった ④		全く役に立たなかった ⑤		「役に立った」旨の回答 ⑥ (②+③)		「役に立たなかった」旨の回答 ⑦ (④+⑤)	
			割合(%) ②/①		割合(%) ③/①		割合(%) ④/①		割合(%) ⑤/①		割合(%) ⑥/①		割合(%) ⑦/①	
ポリテクセンター	52,564 人	48,151 人	27,124	56.3%	20,640	42.9%	352	0.7%	35	0.1%	47,764	99.2%	387	0.8%
ポリテクカレッジ	12,528 人	11,306 人	6,197	54.8%	5,027	44.5%	78	0.7%	4	0.0%	11,224	99.3%	82	0.7%
合計	65,092 人	59,457 人	33,321	56.0%	25,667	43.2%	430	0.7%	39	0.1%	58,988	99.2%	469	0.8%

## 2. 受講者を派遣した事業主に対する生産性向上度調査結果【令和5年3月末現在】

区分	受講者数	有効回答事業所数 ①	回答項目											
			大いにつながった ②		多少につながった ③		あまりつながらなかった ④		全くつながらなかった ⑤		「つながった」旨の回答 ⑥ (②+③)		「つながらなかった」旨の回答 ⑦ (④+⑤)	
			割合(%) ②/①		割合(%) ③/①		割合(%) ④/①		割合(%) ⑤/①		割合(%) ⑥/①		割合(%) ⑦/①	
ポリテクセンター	52,564 人	10,173 社	3,875	38.1%	5,686	55.9%	561	5.5%	51	0.5%	9,561	94.0%	612	6.0%
ポリテクカレッジ	12,528 人	2,404 社	973	40.5%	1,311	54.5%	110	4.6%	10	0.4%	2,284	95.0%	120	5.0%
合計	65,092 人	12,577 社	4,848	38.5%	6,997	55.6%	671	5.3%	61	0.5%	11,845	94.2%	732	5.8%

※四捨五入の関係から、割合の合計が100%にならない場合等があること。

## 4 学卒者訓練

## 令和4年度 学卒者訓練実施状況

		定員 ①	応募者 ②	入校者 ③	応募倍率 ②/①	在学者 ④	修了者数 (進学者を 除く) ⑤	就職者数 ⑥	就職率 ⑥/⑤
専門課程	機構	1,942人	2,929人	1,877人	1.51倍	3,687人	751人	745人	99.2%
	都道府県	1,330人	1,526人	1,071人	1.15倍	2,100人	903人	881人	97.6%
	小計	3,272人	4,455人	2,948人	1.36倍	5,787人	1,654人	1,626人	98.3%
応用課程	機構	850人	969人	879人	1.14倍	1,788人	863人	861人	99.8%
	都道府県	10人	3人	3人	0.30倍	3人	3人	3人	100.0%
	小計	860人	972人	882人	1.13倍	1,791人	866人	864人	99.8%
普通課程(高卒)	機構	60人	62人	53人	1.03倍	53人	43人	43人	100.0%
	都道府県	7,595人	6,679人	5,168人	0.88倍	7,845人	3,994人	3,761人	94.2%
	小計	7,655人	6,741人	5,221人	0.88倍	7,898人	4,037人	3,804人	94.2%
普通課程(中卒)	都道府県	310人	249人	192人	0.80倍	322人	114人	109人	95.6%
	機構	2,852人	3,960人	2,809人	1.39倍	5,528人	1,657人	1,649人	99.5%
	都道府県	9,245人	8,457人	6,434人	0.91倍	10,270人	5,014人	4,754人	94.8%
合計	12,097人	12,417人	9,243人	1.03倍	15,798人	6,671人	6,403人	96.0%	

注1 ①～④については、普通・専門課程活用型デュアルシステムを含む。  
(普通課程活用型デュアルシステムは、普通課程(高卒)の内数。)

注2 都道府県実施の専門課程及び応用課程には、学卒対象の専門短期課程(山形県実施)及び応用短期課程(岩手県実施)を含む。

注3 在学者数は当該年度在校者数(入校者十年度繰越者)であり、また、原級措置者も含む。

注4 就職率については、訓練終了1か月後の就職状況(普通・専門課程活用型デュアルシステムは除く)。

注5 障害者訓練は除く。

注6 定例業務統計報告調べ。

学卒者向け訓練課程別修了・就職状況(平成14年度～令和4年度)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
専門課程	高齢・障害・求職者 雇用支援機構	在学者数	5,692	5,710	5,596	5,539	5,474	5,438	5,429	4,886	4,612	4,435	4,099	4,007	3,975	3,884	3,817	3,875	3,900	3,895	3,851	3,716	3,687	
		修了者数	1,567	1,854	1,633	1,537	1,534	1,363	1,524	1,283	1,085	1,182	1,022	855	906	882	806	860	866	852	825	797	751	
		就職者数	1,398	1,545	1,591	1,512	1,500	1,333	1,466	1,229	1,033	1,155	1,000	851	901	872	800	855	861	842	813	792	745	
		就職率	89.2%	93.4%	97.4%	98.4%	97.8%	97.8%	96.2%	95.8%	97.0%	97.7%	97.8%	99.2%	99.4%	98.9%	99.2%	99.4%	98.8%	98.5%	98.4%	99.4%	99.2%	
	都道府県	在学者数	1,650	1,897	1,788	1,837	1,720	1,753	1,907	2,027	2,191	2,160	1,833	2,045	2,043	2,035	2,074	2,080	2,075	2,025	2,008	2,007	2,100	
		修了者数	723	734	733	803	809	720	807	813	910	987	814	894	914	897	903	892	915	900	874	818	903	
		就職者数	624	704	703	790	798	716	780	771	874	950	799	883	896	886	890	886	911	883	857	810	881	
		就職率	86.3%	95.9%	95.9%	98.4%	98.6%	98.4%	96.7%	94.8%	96.0%	96.3%	98.2%	98.2%	98.0%	98.6%	98.6%	98.6%	99.3%	99.6%	98.1%	98.1%	99.0%	97.8%
	計	在学者数	7,342	7,407	7,364	7,376	7,194	7,191	7,336	6,913	6,803	6,595	5,932	6,052	6,018	3,884	5,891	5,955	5,975	5,920	5,859	5,723	5,787	
		修了者数	2,290	2,388	2,366	2,340	2,243	2,083	2,331	2,096	1,975	2,169	1,836	1,749	1,820	882	1,709	1,752	1,781	1,752	1,699	1,615	1,654	
		就職者数	2,022	2,249	2,294	2,302	2,286	2,049	2,246	2,000	1,907	2,105	1,799	1,734	1,797	872	1,890	1,741	1,772	1,725	1,670	1,602	1,626	
		就職率	88.3%	94.2%	97.0%	98.4%	98.1%	98.4%	96.4%	95.4%	96.6%	97.0%	98.0%	99.1%	98.7%	98.9%	99.4%	99.5%	98.5%	98.3%	98.2%	98.3%	98.3%	
応用課程	高齢・障害・求職者 雇用支援機構	在学者数	1,696	1,702	1,752	1,772	1,762	1,777	1,809	1,808	1,856	1,857	1,741	1,694	1,692	1,708	1,703	1,751	1,762	1,740	1,751	1,781	1,788	
		修了者数	774	786	805	848	838	841	859	838	828	913	836	810	797	821	817	818	863	821	850	835	863	
		就職者数	733	761	795	834	832	836	842	816	813	900	816	801	792	818	815	816	863	817	844	827	861	
		就職率	94.7%	96.8%	98.8%	98.6%	99.3%	99.4%	98.0%	97.4%	98.2%	98.6%	97.6%	98.9%	99.4%	99.6%	99.8%	99.8%	100.0%	100.0%	99.3%	99.3%	99.0%	99.8%
	都道府県	在学者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	7	3	4	2	4	3	3
		修了者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	7	3	4	2	4	3	3	
		就職者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	7	3	4	2	4	3	3	
		就職率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	計	在学者数	1,696	1,702	1,752	1,772	1,762	1,777	1,809	1,808	1,856	1,857	1,741	1,694	1,692	1,718	1,710	1,754	1,766	1,742	1,755	1,784	1,791	
		修了者数	774	786	805	848	838	841	859	838	828	913	836	810	797	829	824	821	867	823	854	838	866	
		就職者数	733	761	795	834	832	836	842	816	813	900	816	801	792	826	822	819	867	819	848	830	864	
		就職率	94.7%	96.8%	98.8%	98.6%	99.3%	99.4%	98.0%	97.4%	98.2%	98.6%	97.6%	98.9%	99.4%	99.6%	99.8%	99.8%	100.0%	100.0%	99.3%	99.3%	99.0%	99.8%
普通課程(高卒)	高齢・障害・求職者 雇用支援機構	在学者数	85	78	251	407	398	224	65	60	61	61	63	63	63	63	63	63	61	61	57	53	57	
		修了者数	55	48	45	64	40	52	61	55	59	52	56	61	56	62	52	50	55	55	45	51	43	
		就職者数	53	48	45	64	40	52	59	55	59	52	56	61	56	62	52	50	54	54	45	51	43	
		就職率	96.4%	95.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	
	都道府県	在学者数	14,131	13,305	12,886	12,805	12,535	11,793	10,968	11,645	11,434	10,902	10,382	10,496	10,061	9,734	9,438	9,238	8,767	8,347	7,651	7,915	7,645	
		修了者数	9,216	7,857	7,343	7,129	7,037	6,818	6,123	6,283	6,048	5,765	5,410	5,371	5,398	5,028	4,973	4,744	4,435	4,273	3,970	4,025	3,994	
		就職者数	7,602	6,819	6,547	6,536	6,478	6,182	5,208	5,225	5,152	5,220	4,975	5,025	5,110	4,804	4,792	4,517	4,261	4,050	3,690	3,616	3,761	
		就職率	82.5%	84.2%	89.2%	91.7%	92.1%	90.7%	85.1%	83.2%	85.2%	90.5%	92.0%	93.8%	95.4%	95.5%	96.4%	95.2%	96.1%	94.8%	92.9%	94.8%	94.2%	
	計	在学者数	14,216	13,383	13,117	13,212	12,933	12,017	11,033	11,705	11,495	10,963	10,425	10,559	10,124	9,797	9,499	9,297	8,828	8,404	7,704	7,972	7,898	
		修了者数	9,271	7,905	7,388	7,193	7,077	6,870	6,184	6,338	6,107	5,817	5,466	5,432	5,414	5,090	5,025	4,794	4,490	4,328	4,015	4,076	4,037	
		就職者数	7,655	6,665	6,592	6,600	6,516	6,234	5,267	5,280	5,211	5,272	5,031	5,086	5,166	4,866	4,844	4,567	4,315	4,104	3,735	3,867	3,894	
		就職率	82.6%	84.3%	89.2%	91.8%	92.1%	90.7%	85.2%	83.3%	85.3%	90.6%	92.0%	93.6%	95.4%	95.6%	96.4%	95.3%	96.1%	94.8%	93.0%	94.9%	94.2%	
普通課程(中卒)	高齢・障害・求職者 雇用支援機構	在学者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		修了者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		就職者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		就職率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	都道府県	在学者数	2,030	1,714	1,422	1,159	1,045	940	828	730	728	597	463	504	544	443	429	412	365	337	455	382	322	
		修了者数	957	666	600	450	436	356	343	282	274	236	185	179	208	172	152	177	162	139	197	148	114	
		就職者数	844	586	558	419	395	337	303	224	251	224	169	173	195	168	145	176	157	134	193	142	109	
		就職率	88.2%	88.0%	93.0%	93.1%	90.8%	94.7%	88.3%	85.5%	91.8%	94.9%	91.4%	96.8%	94.7%	97.7%	95.4%	99.4%	96.9%	96.4%	98.0%	95.9%	95.8%	
	計	在学者数	2,030	1,714	1,422	1,159	1,045	940	828	730	728	597	463	504	544	443	429	412	365	337	455	382	322	
		修了者数	957	666	600	450	436	356	343	282	274	236	185	179	208	172	152	177	162	139	197	148	114	
		就職者数	844	586	558	419	395	337	303	224	251	224	169	173	195	168	145	176	157	134	193	142	109	
		就職率	88.2%	88.0%	93.0%	93.1%	90.8%	94.7%	88.3%	85.5%	91.8%	94.9%	91.4%	96.8%	94.7%	97.7%	95.4%	99.4%	96.9%	96.4%	98.0%	95.9%	95.8%	
合計	高齢・障害・求職者 雇用支援機構	在学者数	7,473	7,490	7,599	7,718	7,634	7,439	7,303	6,754	6,529	6,353	5,903	5,764	5,730	5,655	5,583	5,687	5,723	5,692	5,655	5,554	5,528	
		修了者数	2,396	2,488	2,483	2,447	2,412	2,256	2,444	2,176	1,952	2,147	1,914	1,726	1,759	1,765	1,675	1,728	1,784	1,728	1,720	1,683	1,657	
		就職者数	2,184	2,352	2,431	2,410	2,372	2,221	2,367	2,100	1,905	2,107	1,872	1,713	1,749	1,752	1,667	1,721	1,778	1,713	1,702	1,670	1,649	
		就職率	91.2%	94.5%	97.9%	98.5%	98.3%	98.4%	96.8%	96.5%	97.6%	98.1%	97.8%	99.2%	99.4%	99.5%	99.5%	99.6%	99.7%	99.1%	99.0%	99.2%	99.5%	
	都道府県	在学者数	17,811	16,716	16,056	15,801	15,300	14,486	13,703	14,402	14,353	13,659	12,658	13,045	12,648	12,222	11,946	11,731	11,211	10,711	10,118	10,287	10,270	
		修了者数	10,896	9,257	8,676	8,382	8,282	7,894	7,273	7,358	7,232	6,988	6,409	6,444	6,478	6,105	6,035	5,816	5,516	5,314	5,045	4,994	5,014	
		就職者数	9,07																					

令和4年度学卒者訓練実施状況(都道府県別)

	合計			高齢・障害・求職者雇用支援機構			都道府県		
	在学者数	充足率	就職率	在学者数	充足率	就職率	在学者数	充足率	就職率
1 北海道	803	64.5%	96.7%	309	94.7%	100.0%	494	54.4%	95.5%
2 青森県	311	53.2%	100.0%	88	69.2%	100.0%	223	48.0%	100.0%
3 岩手県	374	81.2%	98.2%	0	-	-	374	81.2%	98.2%
4 宮城県	686	79.2%	97.6%	392	102.1%	100.0%	294	64.4%	95.9%
5 秋田県	338	79.5%	100.0%	116	103.3%	100.0%	222	70.3%	100.0%
6 山形県	369	81.3%	97.6%	0	-	-	369	81.3%	97.6%
7 福島県	283	69.0%	100.0%	0	-	-	283	69.0%	100.0%
8 茨城県	350	76.1%	98.8%	0	-	-	350	76.1%	98.8%
9 栃木県	582	90.7%	98.9%	387	109.2%	100.0%	195	70.6%	97.2%
10 群馬県	370	80.4%	95.9%	0	-	-	370	80.4%	95.9%
11 埼玉県	458	82.8%	94.7%	0	-	-	458	82.8%	94.7%
12 千葉県	390	60.4%	95.6%	205	72.8%	96.2%	185	53.8%	95.1%
13 東京都	1,100	65.0%	84.8%	374	116.9%	100.0%	726	57.4%	82.1%
14 神奈川県	707	76.1%	93.7%	89	84.0%	100.0%	618	75.4%	92.8%
15 新潟県	374	74.3%	97.2%	128	72.9%	95.3%	246	74.9%	98.0%
16 富山県	411	94.5%	100.0%	332	101.9%	100.0%	79	75.0%	100.0%
17 石川県	140	61.7%	98.2%	82	102.5%	100.0%	58	41.3%	95.5%
18 福井県	26	86.7%	100.0%	0	-	-	26	86.7%	100.0%
19 山梨県	212	65.1%	98.8%	0	-	-	212	65.1%	98.8%
20 長野県	420	70.3%	97.8%	0	-	-	420	70.3%	97.8%
21 岐阜県	385	90.2%	99.3%	252	91.1%	98.5%	133	88.9%	100.0%
22 静岡県	371	86.4%	98.7%	123	95.4%	100.0%	248	82.9%	98.2%
23 愛知県	136	67.3%	93.1%	30	100.0%	100.0%	106	59.2%	71.4%
24 三重県	89	68.6%	100.0%	0	-	-	89	68.6%	100.0%
25 滋賀県	145	78.9%	100.0%	117	90.8%	100.0%	28	53.3%	100.0%
26 京都府	274	95.4%	97.3%	95	122.2%	100.0%	179	86.2%	96.7%
27 大阪府	770	83.0%	93.8%	436	94.0%	100.0%	334	75.3%	89.2%
28 兵庫県	149	60.6%	100.0%	75	65.4%	100.0%	74	57.5%	100.0%
29 奈良県	40	100.0%	80.8%	0	-	-	40	100.0%	80.8%
30 和歌山県	141	66.7%	97.2%	0	-	-	141	66.7%	97.2%
31 鳥取県	85	59.0%	90.2%	0	-	-	85	59.0%	90.2%
32 島根県	193	85.9%	96.3%	100	98.2%	100.0%	93	77.5%	94.3%
33 岡山県	380	80.4%	97.4%	307	107.6%	100.0%	73	47.5%	90.9%
34 広島県	316	66.9%	95.3%	151	105.7%	100.0%	165	55.0%	93.1%
35 山口県	81	66.7%	100.0%	0	-	-	81	66.7%	100.0%
36 徳島県	82	80.0%	87.5%	0	-	-	82	80.0%	87.5%
37 香川県	387	87.4%	98.5%	299	96.0%	98.9%	88	67.7%	97.7%
38 愛媛県	118	83.5%	90.9%	0	-	-	118	83.5%	90.9%
39 高知県	167	65.3%	96.3%	90	104.0%	100.0%	77	46.0%	92.9%
40 福岡県	744	90.4%	93.3%	417	110.0%	100.0%	327	78.0%	88.0%
41 佐賀県	115	85.0%	95.7%	0	-	-	115	85.0%	95.7%
42 長崎県	352	84.1%	98.5%	0	-	-	352	84.1%	98.5%
43 熊本県	249	78.0%	97.0%	0	-	-	249	78.0%	97.0%
44 大分県	270	71.4%	98.0%	0	-	-	270	71.4%	98.0%
45 宮崎県	149	92.5%	100.0%	0	-	-	149	92.5%	100.0%
46 鹿児島県	329	77.7%	96.2%	142	98.6%	100.0%	187	68.0%	94.3%
47 沖縄県	577	104.1%	99.5%	392	106.8%	99.1%	185	99.0%	100.0%
合計	15,798	76.4%	96.0%	5,528	98.5%	99.5%	10,270	69.6%	94.8%

注1: 都道府県実施の専門課程及び応用課程には、学卒対象の専門短期課程(山形県実施)及び応用短期課程(岩手県実施)を含む。

注2: 専門課程・応用課程・普通課程の合計である。

注3: 在学者数については、当該年度在校者数(入校者+年度繰越者)であり、また、原級措置者も含む。

注4: 就職率については、訓練終了1か月後の就職状況(普通・専門課程課程活用型デュアルシステムは除く)。

注5: 障害者訓練は除く。

注6: 定例業務統計報告調べ。



## 5 公共職業訓練活用型デュアルシステム

## 令和4年度日本版デュアルシステム(公共職業訓練活用型)実績

	受講者数	就職率	施設数	コース数
専門課程活用型	84	96.0%	6	6
機構	84	96.0%	6	6
都道府県				
普通課程活用型	169	96.6%	8	11
機構				
都道府県	169	96.6%	8	11
短期課程活用型	1,996	92.9%	58	157
機構	1,920	93.2%	49	143
都道府県	76	84.8%	9	14
委託訓練活用型	2,672	81.1%	95	183
機構				
都道府県	2,672	81.1%	95	183
合    計	4,921		167	357
機構	2,004		55	149
都道府県	2,917		112	208

注1:受講者数は当該年度在校者数(入校者+年度繰越者)。

注2:施設数及びコース数については、当該年度開始コースに係る実績で、中止コースは除く。

注3:委託訓練活用型の施設数は、委託先機関数。

注4:障害者訓練は除く。

注5:定例業務統計報告調べ。

## 令和4年度日本版デュアルシステム(公共職業訓練活用型デュアルシステム)実施状況

### 委託訓練活用型デュアルシステム実施状況

	コース数	年間実施計画 (人)	受講者数(人)	訓練修了後3か月時点の就職状況調査累計			
				修了者数(人) ①	中退就職者 数(人)②	就職者数(人) ③	就職率 (②+③) / (①+②)
都道府県	183	3,208	2,672	1,806	294	1,409	81.1%
高齢・障害・求職者 雇用支援機構	-	-	-	-	-	-	-

※コース数は当該年度中に実際に開講したコースの実績で、中止コースは除く。

※受講者数は、当該年度在校生数(入校者+年度繰越者)。

### 短期課程活用型デュアルシステム実施状況

	コース数	年間実施計画 (人)	受講者数(人)	訓練修了後3か月時点の就職状況調査累計			
				修了者数(人) ①	中退就職者 数(人)②	就職者数(人) ③	就職率 (②+③) / (①+②)
都道府県	14	150	76	37	9	30	84.8%
高齢・障害・求職者 雇用支援機構	143	2,046	1,920	931	326	846	93.2%

※コース数は当該年度中に実際に開講したコースの実績で、中止コースは除く。

※受講者数は当該年度在校生数(入校者+年度繰越者)。

### 普通課程活用型・専門課程活用型デュアルシステム実施状況

	普通課程活用型		専門課程活用型	
	コース数	入校者数(人)	コース数	入校者数(人)
都道府県	11	115		
高齢・障害・求職者雇用支援機構			6	33

※ コース数は当該年度中に実際に開講したコースの実績で、中止コースは除く。

公共職業訓練活用型日本版デュアルシステム実績(平成17年度～令和4年度)

1 専門課程活用型デュアルシステム

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率		
機構	86	92.1%	62	92.1%	5	92.7%	6	94.1%	6	80.7%	6	93.3%	5	90.1%	6	96.1%	6	95.0%	6	55	94.2%	
都道府県																						
合計	86	92.1%	62	92.1%	5	92.7%	6	94.1%	6	80.7%	6	93.3%	5	90.1%	6	96.1%	6	95.0%	6	55	94.2%	
	令和3年度																					
	令和4年度																					
機構	54	95.9%	7	118	100.0%	7	103	92.9%	7	88	96.8%	7	83	96.2%	7	86	95.7%	6	84	96.0%	6	
都道府県																						
合計	54	95.9%	7	118	100.0%	7	103	92.9%	7	88	96.8%	7	83	96.2%	7	86	95.7%	6	84	96.0%	6	

2 普通課程活用型デュアルシステム

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率		
機構	185	94.7%	10	92.7%	10	92.7%	10	90.2%	203	84.2%	237	84.2%	233	84.2%	233	84.2%	233	84.2%	233	84.2%	190	
都道府県	345	92.4%	42	90.4%	32	90.4%	32	90.4%	142	86.0%	15	158	86.8%	14	165	92.3%	13	246	93.9%	21	267	93.2%
合計	530	92.1%	52	91.2%	42	91.2%	42	90.6%	345	86.0%	15	173	90.8%	14	198	93.5%	13	261	94.2%	21	290	95.0%
	令和3年度																					
	令和4年度																					
機構	267	91.8%	19	249	95.0%	20	216	93.4%	14	202	96.7%	19	177	95.1%	17	161	98.0%	10	169	96.6%	11	
都道府県																						
合計	267	91.8%	19	249	95.0%	20	216	93.4%	14	202	96.7%	19	177	95.1%	17	161	98.0%	10	169	96.6%	11	

3 短期活用型デュアルシステム

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	
機構	2,814	91.6%	189	2,808	93.1%	199	2,201	93.0%	175	2,132	91.1%	165	1,949	90.2%	145	1,935	91.3%	143	1,920	93.2%	143
都道府県	82	93.2%	12	84	90.4%	12	84	94.3%	12	106	91.4%	20	75	95.7%	16	67	91.3%	12	76	84.6%	14
合計	2,896	91.7%	201	2,892	92.8%	211	2,285	93.6%	187	2,238	91.1%	185	2,024	90.4%	161	2,002	91.3%	155	1,996	92.9%	157
	令和3年度																				
	令和4年度																				
機構	2,814	91.6%	189	2,808	93.1%	199	2,201	93.0%	175	2,132	91.1%	165	1,949	90.2%	145	1,935	91.3%	143	1,920	93.2%	143
都道府県	82	93.2%	12	84	90.4%	12	84	94.3%	12	106	91.4%	20	75	95.7%	16	67	91.3%	12	76	84.6%	14
合計	2,896	91.7%	201	2,892	92.8%	211	2,285	93.6%	187	2,238	91.1%	185	2,024	90.4%	161	2,002	91.3%	155	1,996	92.9%	157

4 委託訓練活用型デュアルシステム

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	
機構	24,681	72.3%	1,526	25,538	75.3%	1,640	24,812	77.0%	1,534	30,426	73.2%	1,891	40,119	70.2%	2,029	48,883	70.5%	998	569	68.0%	45
都道府県	1,838	65.4%	122	2,131	74.0%	140	2,307	75.8%	169	2,857	61.5%	213	7,833	68.7%	517	8,813	72.8%	528	9,872	75.4%	618
合計	26,519	71.9%	1,648	27,669	74.9%	1,780	27,119	76.4%	1,703	37,733	73.9%	2,112	48,652	72.0%	2,546	57,700	71.7%	1,527	667	70.6%	503
	令和3年度																				
	令和4年度																				
機構	92	95.3%	2	126	90.7%	4	62	76.6%	0												
都道府県	6,529	80.0%	445	5,800	78.0%	455	4,792	78.5%	363	4,168	70.7%	298	3,479	74.3%	206	3,217	71.3%	221	2,872	81.1%	183
合計	6,621	80.1%	447	5,926	79.0%	459	4,854	78.5%	363	4,168	70.7%	298	3,479	74.3%	206	3,217	71.3%	221	2,872	81.1%	183

注1: 就職者数は、当該年度に入社・入社者の数。ただし、平成19年度以降の就職者数は、前年度就職者を含む。

注2: コース数は、当該年度に実施したコースの総数で、中央コースは除く。

注3: 普通課程活用型デュアルシステムの就職者数は、平成18年度以降で終了。

注4: 就職者数は除く。

注5: 実施期間が異なる。

## 令和4年度専門課程活用型デュアルシステム応募・入校状況（機構実施分）

### ○ 専門課程活用型（4月・6月・7月・10月開講）

	施設名	科名	訓練期間	最終 応募者数 a	定員 b	入校者数 c
開講 4月 分	近畿能開大 京都短大校	デジタルサポートシステム科	2年	16	15	16
開講 6月 分	中国能開大	メカトロニクス技術科	2年	5	10	4
開講 7月 分	近畿能開大	メカトロニクス技術科	2年	1	10	1
10月開講 分	関東能開大 千葉短大校	メカトロニクス技術科	2年	7	10	6
	港湾短大 横浜校	港湾ロジスティクス科	2年	3	10	3
	港湾短大 神戸校	港湾ロジスティクス科	2年	4	12	3
合 計			6コース	36	67	33

普通課程・短期課程活用型デュアルシステム(都道府県実施分)計画数(令和4年度開始分)

		訓練期間	訓練コース名	定員 (計画数)	応募者	入校者	
1	北海道						
2	青森						
3	岩手						
4	宮城						
5	秋田						
6	山形						
7	福島						
8	茨城						
9	栃木						
10	群馬						
11	埼玉	12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	7	7	
		12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	8	8	
		12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	6	6	
		12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	4	4	
12	千葉	12月	機械加工科(普通課程活用型DS)	15	4	4	
		9月	左官技術科(普通課程活用型DS)	8	8	7	
13	東京						
14	神奈川	12月	チャレンジプロダクトコース(普通課程活用型DS)	15	10	10	
		12月	チャレンジプロダクトコース(普通課程活用型DS)	15	10	8	
		12月	チャレンジプロダクトコース(普通課程活用型DS)	10	8	8	
		12月	チャレンジプロダクトコース(普通課程活用型DS)	10	3	3	
15	新潟	6月	電気設備工事①(短期課程活用型DS)	15	4	4	
		6月	電気設備工事②(短期課程活用型DS)	15	5	5	
		24月	自動車整備科(普通課程活用型DS)	20	23	15	
16	富山	12月	金属加工科(短期課程活用型DS)	10	4	3	
		12月	環境エネルギー設備科(短期課程活用型DS)	10	4	4	
		12月	木材加工科(短期課程活用型DS)	10	3	3	
		12月	エコ住宅リフォーム科(短期課程活用型DS)	10	3	3	
17	石川						
18	福井						
19	山梨						
20	長野						
21	岐阜						
22	静岡						
23	愛知	24月	建築デザイン施工科(普通課程活用型DS)	30	29	21	
		24月	組込みシステム科(普通課程活用型DS)	20	46	19	
		24月	機械技術科(普通課程活用型DS)	20	15	11	
		24月	建築総合科(普通課程活用型DS)	20	16	9	
24	三重						
25	滋賀	12月	生産システム設備科(短期課程活用型DS)	10	3	3	
26	京都						
27	大阪						
28	兵庫	12月	機械製図・工作コース(短期課程活用型DS)	15	4	4	
29	奈良						
30	和歌山						
31	鳥取						
32	島根						
33	岡山						
34	広島						
35	山口						
36	徳島						
37	香川						
38	愛媛						
39	高知						
40	福岡	12月	ロボット溶接技術科(短期課程活用型DS)	10	4	4	
		6月	溶接科(短期課程活用型DS)	5	1	1	
41	佐賀						
42	長崎						
43	熊本						
44	大分						
45	宮崎						
46	鹿児島						
47	沖縄						
				令和4年度開始分	333	232	174

## 6 障害者職業能力開発

## 障害者人材開発対策の現状

### 1. 公共職業安定所の求職状況の推移

【障害者の有効求職者数（障害種別）】

（単位：人）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有効求職者数	255,612	272,481	300,518	331,266	358,554	382,115
うち身体障害者	90,649	92,824	98,683	107,191	113,195	117,747
うち知的障害者	45,770	46,928	50,211	52,264	54,618	56,737
うち精神障害者	107,991	119,983	132,942	144,611	163,064	191,531
うちその他	11,202	12,746	18,682	27,200	27,677	16,100

【対前年度伸率】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有効求職者数	106.2%	106.6%	110.3%	110.2%	108.2%	106.6%
うち身体障害者	100.9%	102.4%	106.3%	108.6%	105.6%	104.0%
うち知的障害者	105.6%	102.5%	107.0%	104.1%	104.5%	103.9%
うち精神障害者	110.3%	111.1%	110.8%	108.8%	112.8%	117.5%
うちその他	115.6%	113.8%	146.6%	145.6%	101.8%	58.2%

【障害者の新規求職申込件数（障害種別）】

（単位：件）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規求職申込件数	202,143	211,271	223,229	211,926	223,985	233,434
うち身体障害者	60,533	61,218	62,024	57,691	58,033	58,095
うち知的障害者	35,742	35,830	36,853	34,300	34,651	35,610
うち精神障害者	93,701	101,333	107,495	95,385	108,251	123,593
うちその他	12,167	12,890	16,857	24,550	23,050	16,136

【対前年度伸率】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規求職申込件数	105.4%	104.5%	105.7%	94.9%	105.7%	104.2%
うち身体障害者	99.8%	101.1%	101.3%	93.0%	100.6%	100.1%
うち知的障害者	104.4%	100.2%	102.9%	93.1%	101.0%	102.8%
うち精神障害者	109.0%	108.1%	106.1%	88.7%	113.5%	114.2%
うちその他	110.2%	105.9%	130.8%	145.6%	93.9%	70.0%

（資料出所：厚生労働省職業安定局）

### 2. 民間企業における規模別障害者の実雇用率

（令和4年6月1日現在）

区分	全体	45.5～100未満	100～300未満	300～500未満	500～1000未満	1000以上
実雇用率	2.25	1.84	2.08	2.11	2.26	2.48

（資料出所：厚生労働省職業安定局）

### 3. 民間企業における障害者の雇用状況

（令和4年6月1日現在）

区分	企業数	常用労働者数	障害者の数	実雇用率	法定雇用率 達成企業の割合
一般の民間企業 （法定2.3%）	企業	人	人	%	%
	107,691	27,281,606.5	613,958.0	2.25	48.3
独立行政法人等 （法定2.6%）	法人	人	人	%	%
	365	455,960.5	12,420.5	2.72	80.0

（資料出所：厚生労働省職業安定局）



#### 4. 障害者の職業紹介状況の推移

	就職件数（件）		就職率（％）	
		前年同期比		前年同期比
平成23年度	59,367	12.2	40.0	0.1
平成24年度	68,321	15.1	42.2	2.2
平成25年度	77,883	14.0	45.9	3.7
平成26年度	84,602	8.6	47.2	1.3
平成27年度	90,191	6.6	48.2	1.0
平成28年度	93,229	3.4	48.6	0.4
平成29年度	97,814	4.9	48.4	△ 0.2
平成30年度	102,318	4.6	48.4	0.0
令和元年度	103,163	0.8	46.2	△ 2.2
令和2年度	89,840	△ 12.9	42.4	△ 3.8
令和3年度	96,180	7.1	42.9	0.5
令和4年度	102,537	6.6	43.9	1.0

（資料出所：厚生労働省職業安定局）

#### 5. 障害者訓練の実施状況（令和4年度）

	設置都道府県	定員（人）	応募倍率	充足率（％）
国立県営(11校)	北海道、宮城、東京、神奈川、石川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡、鹿児島	1,340	0.78	51.5
高障求機構営(2校)	埼玉、岡山	245	1.18	77.1
府県立(6校)	青森、千葉、岐阜、静岡、京都、兵庫	300	1.05	65.7
4年度合計		1,885	0.88	57.1

#### 6. 障害者校訓練延定員の推移

（単位：人）

	国立・都道府県営	国立・機構営	府県立・府県営	合計
平成23年度	1,500	280	380	2,160
平成24年度	1,500	280	385	2,165
平成25年度	1,480	280	385	2,145
平成26年度	1,480	280	385	2,145
平成27年度	1,440	280	385	2,105
平成28年度	1,430	280	375	2,085
平成29年度	1,430	280	335	2,045
平成30年度	1,415	250	285	1,950
令和元年度	1,435	250	285	1,970
令和2年度	1,420	250	315	1,985
令和3年度	1,425	250	315	1,990
令和4年度	1,425	250	305	1,980

#### 7. 障害者校就職率の推移

	国立・都道府県営	国立・機構営	府県立・府県営	合計
平成23年度	61.6%	75.6%	72.9%	65.9%
平成24年度	66.3%	72.7%	73.5%	68.7%
平成25年度	65.3%	75.9%	75.5%	69.1%
平成26年度	66.9%	81.4%	79.2%	71.8%
平成27年度	66.6%	75.6%	80.2%	70.7%
平成28年度	72.0%	76.2%	70.0%	72.4%
平成29年度	67.0%	69.0%	78.5%	69.2%
平成30年度	68.8%	75.8%	75.0%	71.1%
令和元年度	65.2%	73.1%	59.7%	65.8%
令和2年度	58.8%	78.8%	64.9%	62.9%
令和3年度	60.3%	77.3%	67.5%	64.7%
令和4年度	66.2%	81.3%	71.7%	70.1%

（資料出所：定例業務統計報告）

8. 障害者人材開発関係予算額の推移

(単位：百万円)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 概算要求
予 算 額	6,702	6,744	6,428	6,247	6,192	6,230

障害者職業能力開発校における訓練科目及び訓練定員一覧（令和5年度）

校名	訓練科	訓練科数	定員	延定員
中央障害者職業能力開発校	機械製図、電子機器、テクノカルオペレーション、建築設計、OAシステム、DTP・Web技術、経理事務、OA事務、オフィスワーク、物流・資材管理、アシスタントワーク	11	180	180
所沢市並木4-2		(1)	(25)	(25)
吉備高原障害者職業能力開発校	機械製図、電子機器、【システム設計】、OA事務、経理事務、職業実務、《職域開発》	7	70	80
加賀郡吉備中央町吉川7520		(1)	(25)	(25)
2校		18	250	260
北海道障害者職業能力開発校	総合ビジネス、【プログラム設計】、CAD機械、建築デザイン、総合実務	5	90	110
砂川市虻山60		(1)	(20)	(20)
宮城障害者職業能力開発校	OAビジネス、Webデザイン、総合実務、パソコン基礎、《職域開発》、オフィス実務※5月課程年2回	6	100	100
仙台市青葉区台原5-15-1		(1)	(40)	(40)
東京障害者職業能力開発校	就業支援※3月課程年4回、ビジネスアプリ開発、ビジネス総合実務、ものづくり技術、建築CAD、オフィスワーク※6月課程年4回、《職域開発》※6月課程年4回、実務作業、グラフィックDTP、製パン、調理・清掃サービス※6月課程年4回	11	255	255
小平市小川町2-34-1		(2)	(40)	(40)
神奈川県障害者職業能力開発校	総合CAD、Web・DTP制作、ビジネスサポート、	8	150	150
相模原市南区桜台13-1		(1)	(20)	(20)
石川障害者職業能力開発校	ITチャレンジ、ビジネスキャリア、《ビジネス実務》、総合実務、《サービス実務》	6	80	80
野々市市末松2-245		(2)	(20)	(20)
愛知障害者職業能力開発校	機械CAD、電子機器、陶磁器製造、OAビジネス、実務作業、《キャリア・マネジメント》	6	125	125
豊川市一宮町上新切33-14		(1)	(20)	(20)
大阪障害者職業能力開発校	ITスキル、OAビジネス、CAD設計、総合実務、《ワークサポート》※9月課程、《就業支援》※3月課程	6	80	80
堺市南区城山台5-1-3		(2)	(20)	(20)
兵庫県障害者職業能力開発校	CAD技術、OAビジネス、Webデザイン、オフィス実践、ワークサービス	7	115	115
伊丹市東有田4-8		(1)	(10)	(10)
広島障害者職業能力開発校	OA事務、インターネットCAD、総合実務、《ビジネス実務》、キャリア実務	5	75	75
広島市南区宇品東4-1-23		(1)	(20)	(20)
福岡障害者職業能力開発校	【機械製図】、【プログラム設計】、【ソフトウェア管理】、OAビジネス、事務実務、総合実務、OAビジネス（音声パソコンコース）、総合実務（チャレンジコース）	8	105	140
北九州市若松区大字壺住1728-1		(1)	(20)	(20)
鹿児島障害者職業能力開発校	【プログラム設計】、機械製図、商業デザイン、OA事務、流通ビジネス、総合実務、《職域開発》	7	145	165
薩摩川内市入米町浦之名1432		(1)	(10)	(10)
11校		75	1,340	1,415
青森県立障害者職業訓練校	デジタルデザイン、OA事務、作業実務	3	40	40
弘前市緑ヶ丘1-9-1		(1)	(10)	(10)
千葉県立障害者高等技術専門学校	情報技術（DTP・Webデザイン）、情報技術（福祉環境・CAD）、情報事務（PCビジネス）	6	80	80
千葉市緑区大金沢町470		(1)	(20)	(20)
岐阜県立障がい者職業能力開発校	《情報事務（職域開拓）》、基礎実務（基礎実務）、基礎実務（短期実務）	3	30	30
岐阜市字園町2-33		(1)	(10)	(10)
静岡県立あしたの職業訓練校	基礎実務、OAビジネス、Webデザイン	2	50	50
沼津市宮本5-2		(1)	(25)	(25)
京都府立京都障害者高等技術専門学校	コンビュータ、生産・サービス	4	50	50
京都市伏見区竹田流池町121-3		(1)	(10)	(10)
（分枝）城陽障害者高等技術専門学校	総合実務、ITシステムサポート、ものづくりサポート、インテリアCADサポート	4	50	50
兵庫県立障害者高等技術専門学校	生産実務	1	10	10
神戸市西区曙町1070		(1)	(45)	(45)
6校		20	305	305
合計		113	1,895	1,980

(注1)【 】は2年課程 (注2) — は、6月課程(年2回実施) (注3) — は、4月課程(年3回実施)  
(注4)《 》は主として精神障害者を対象としている訓練科名、訓練科数及び定員(内数)  
(出所) 地方職業能力開発実施計画及び(細) 高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発校業務実施計画

障害者職業能力開発校の応募・入校・修了・就職状況

【令和3年度】

校 別	① 前年度 繰越者数	② 当年度 入校定員	③ 当年度 延定員	④ 応募者数	⑤ 応募倍率 (④/②)	⑥ 入校者数	⑦ 充足率 (⑥/②)	⑧ 在校生数 (①+⑥)	⑨ 中退者数	⑪ 修了者数		⑬就職率 (⑩+⑫/ ⑨+⑪)	⑭ 次年度 繰越者数	
										⑩うち 就職者数	⑫うち 就職者数			
国立県営(11校)	72	1,330	1,425	1,183	0.89	744	55.9%	816	245	119	514	339	60.3%	59
機構営(2校)	173	245	250	302	1.23	187	76.3%	360	73	55	147	115	77.3%	140
府県立(6校)	0	305	315	362	1.19	200	65.6%	200	57	30	143	105	67.5%	1
計	245	1,880	1,990	1,847	0.98	1,131	60.2%	1,376	375	204	804	559	64.7%	200

【令和4年度】

校 別	① 前年度 繰越者数	② 当年度 入校定員	③ 当年度 延定員	④ 応募者数	⑤ 応募倍率 (④/②)	⑥ 入校者数	⑦ 充足率 (⑥/②)	⑧ 在校生数 (①+⑥)	⑨ 中退者数	⑪ 修了者数		⑬就職率 (⑩+⑫/ ⑨+⑪)	⑭ 次年度 繰越者数	
										⑩うち 就職者数	⑫うち 就職者数			
国立県営(11校)	58	1,340	1,425	1,050	0.78	690	51.5%	748	223	125	470	334	66.2%	69
機構営(2校)	140	245	250	289	1.18	189	77.1%	329	69	51	139	118	81.3%	120
府県立(6校)	1	300	305	315	1.05	197	65.7%	198	70	39	128	103	71.7%	0
計	199	1,885	1,980	1,654	0.88	1,076	57.1%	1,275	362	215	737	555	70.1%	189

※1 障害者職業能力開発校の施設内訓練を対象とする(在職者訓練、委託訓練を除く)。

※2 入校者数については、2年生等の前年度繰越者数を含まない。

※3 機構営校の応募者数については、当該年度入校希望者に係る職業評価の件数である。

※4 機構営校については、随時入校制を採っているため、在校生数が定員を超えている。

障害者職業能力開発校の障害種別入校状況

(1) 一 1 障害種別入校者数 (令和3年度)

	入校者数	障害種別										身体・精神障害等級						知的障害程度 重度
		視覚	聴覚・言語	上肢障害	下肢障害	体幹障害	内臓機能	知的障害	精神障害	その他障害	1級	2級	3級	4級	5級	6級		
計	1,131	37	80	101	130	24	45	279	499	313	96	345	299	40	25	17	21	
国立機構営	187	16	12	9	16	3	4	12	46	72	24	61	67	8	5	1	6	
国立県営	744	20	60	76	96	20	36	182	385	195	62	253	196	26	16	10	15	
県立県営	200	1	8	16	18	1	5	85	68	46	10	31	36	6	4	6	0	

(1) 一 2 障害種別入校者数 (令和4年度)

	入校者数	障害種別										身体・精神障害等級						知的障害程度 重度
		視覚	聴覚・言語	上肢障害	下肢障害	体幹障害	内臓機能	知的障害	精神障害	その他障害	1級	2級	3級	4級	5級	6級		
計	1,076	37	75	71	107	30	42	260	460	310	91	345	282	17	23	18	4	
国立機構営	189	17	16	3	10	3	3	13	35	90	19	61	68	2	6	2	3	
国立県営	690	16	51	56	82	22	35	160	363	160	62	232	180	11	14	11	1	
県立県営	197	4	8	12	15	5	4	87	62	60	10	52	34	4	3	5	0	

(2) 一 1 障害種別入校者割合 (令和3年度)

	入校者数	障害種別										身体・精神障害等級						知的障害程度 重度
		視覚	聴覚・言語	上肢障害	下肢障害	体幹障害	内臓機能	知的障害	精神障害	その他障害	1級	2級	3級	4級	5級	6級		
計	1,131	3.3	7.1	8.9	11.5	2.1	4.0	24.7	44.1	27.7	8.5	30.5	26.4	3.5	2.2	1.5	1.9	
国立機構営	187	8.6	6.4	4.8	8.6	1.6	2.1	6.4	24.6	38.5	12.8	32.6	35.8	4.3	2.7	0.5	3.2	
国立県営	744	2.7	8.1	10.2	12.9	2.7	4.8	24.5	51.7	26.2	8.3	34.0	26.3	3.5	2.2	1.3	2.0	
県立県営	200	0.5	4.0	8.0	9.0	0.5	2.5	42.5	34.0	23.0	5.0	15.5	18.0	3.0	2.0	3.0	0.0	

(2) 一 2 障害種別入校者割合 (令和4年度)

	入校者数	障害種別										身体・精神障害等級						知的障害程度 重度
		視覚	聴覚・言語	上肢障害	下肢障害	体幹障害	内臓機能	知的障害	精神障害	その他障害	1級	2級	3級	4級	5級	6級		
計	1,076	3.4	7.0	6.6	9.9	2.8	3.9	24.2	42.8	28.8	8.5	32.1	26.2	1.6	2.1	1.7	0.4	
国立機構営	189	9.0	8.5	1.6	5.3	1.6	1.6	6.9	18.5	47.6	10.1	32.3	36.0	1.1	3.2	1.1	1.6	
国立県営	690	2.3	7.4	8.1	11.9	3.2	5.1	23.2	52.6	23.2	9.0	33.6	26.1	1.6	2.0	1.6	0.1	
県立県営	197	2.0	4.1	6.1	7.6	2.5	2.0	44.2	31.5	30.5	5.1	26.4	17.3	2.0	1.5	2.5	0.0	

## 一般の職業能力開発校における障害者の受講状況

### (1) 一般の職業能力開発校における障害者の受講状況

年 度	29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
受講者数	651	653	633	690	689	793

(単位：人)

(注1) 受講者数には、都道府県立校（下記の障害者対象訓練科の受講者数を含む）及び一般の委託訓練を含む。

(出所) 定例業務統計報告

### (2) 一般の職業能力開発校における障害者対象訓練科の設置状況

(出所) 地方職業能力開発実施計画

定例業務統計報告

都道府県名	実施校	訓練科	訓練期間	対象者	令和4年度			
					定員	入校者	就職者	就職率
北海道	函館高等技術専門学院	販売実務	1年	知的	10	7	4	57.1%
	旭川高等技術専門学院	介護アシスト	1年	知的	10	3	2	66.7%
茨城県	水戸産業技術専門学院	総合実務	6月	知的	20	11	7	63.6%
埼玉県	埼玉県立職業能力開発センター	サービス実務	1年	知的	10	8	8	100.0%
		職域開発	6月	精神	10	10	6	60.0%
千葉県	千葉県立我孫子高等技術専門校	事務実務	1年	知的	10	2	2	100.0%
東京都	中央・城北職業能力開発センター板橋校	実務作業	1年	知的	20	7	7	100.0%
	城南職業能力開発センター	実務作業	1年	知的	20	10	7	70.0%
	城東職業能力開発センター	実務作業	1年	知的	20	6	6	100.0%
新潟県	新潟県立新潟テクノスクール	総合実務	1年	知的	20	5	5	100.0%
石川県	石川県立金沢産業技術専門校	ワークサポート	6月	発達	10	5	5	100.0%
福井県	福井産業技術専門学院	ワークサポート	6月	精神	10	9	6	66.7%
山梨県	就業支援センター	総合実務	1年	知的	20	5	3	60.0%
愛知県	名古屋高等技術専門校	総合実務	1年	知的	10	5	5	100.0%
	岡崎高等技術専門校	総合実務	1年	知的	10	6	4	66.7%
三重県	津高等技術学校	O A 事務	1年	身体	10	5	3	60.0%
滋賀県	滋賀県立高等技術専門校 草津校舎	総合実務	1年	知的	20	5	4	66.7%
京都府	福知山高等技術専門校	総合実務	1年	知的	15	9	5	55.6%
		キャリア・プログラム	1年	精神・発達	10	10	8	80.0%
大阪府	大阪府立北大阪高等職業技術専門校	ワークトレーニング	1年	知的	20	15	11	73.3%
		ジョブステップ	6月	精神	10	10	8	80.0%
	大阪府立夕陽丘高等職業技術専門校	キャリアチャレンジ	6月	発達	10	10	5	50.0%
		ワークアシスト	1年	知的	20	14	5	71.4%
奈良県	奈良県立高等技術専門校	販売実務	1年	知的	20	11	9	81.8%
和歌山県	和歌山産業技術専門学院	総合実務	1年	知的	20	9	7	77.8%
鳥取県	鳥取県立産業人材育成センター倉吉校	総合実務	1年・9月・7月	知的	15	4	4	100.0%
島根県	島根県立東部高等技術校	介護サービス	1年	知的	10	2	1	50.0%
岡山県	北部高等技術専門校美作校	総合実務	1年	知的	10	4	2	50.0%
熊本県	熊本県立高等技術専門校	総合実務	1年	知的	16	12	6	54.5%
宮崎県	産業技術専門校高鍋校	販売実務	1年	知的	10	4	4	100.0%
沖縄県	具志川職業能力開発校	総合実務	1年	知的	15	4	1	25.0%
		オフィスビジネス	6月	身体	14	6	6	100.0%
	浦添職業能力開発校	オフィスビジネス	6月	身体	20	7	5	71.4%
合 計					475人	240人	171人	73.4%

令和4年度 都道府県別障害者委託訓練実施状況（訓練コース別）

都道府県	訓練開始者数										修了者数										就職者数										就職率					
	総計	知識・技能習得訓練		（職場実習あり） （職場実習なし）		障害者デュアル	実践能力習得訓練	eラーニング	特別支援学校早期訓練	総計	知識・技能習得訓練		（職場実習あり） （職場実習なし）		障害者デュアル	実践能力習得訓練	eラーニング	特別支援学校早期訓練	総計	知識・技能習得訓練		（職場実習あり） （職場実習なし）		障害者デュアル	実践能力習得訓練	eラーニング	特別支援学校早期訓練	総計	知識・技能習得訓練		（職場実習あり） （職場実習なし）		障害者デュアル	実践能力習得訓練	eラーニング	特別支援学校早期訓練
		知識・技能習得訓練	（職場実習あり）	（職場実習なし）	知識・技能習得訓練						（職場実習あり）	（職場実習なし）	知識・技能習得訓練	（職場実習あり）						（職場実習なし）	知識・技能習得訓練	（職場実習あり）	（職場実習なし）						知識・技能習得訓練	（職場実習あり）	（職場実習なし）	知識・技能習得訓練				
北海道	37	26	26	0	0	9	0	2	33	24	24	0	0	7	0	2	14	6	6	0	0	6	0	0	2	41.2%	24.0%	24.0%	-	-	85.7%	-	100.0%			
青森県	35	18	18	0	0	17	0	0	32	18	18	0	0	14	0	0	16	5	5	0	0	11	0	0	0	50.0%	27.8%	27.8%	-	-	78.6%	-	-			
岩手県	19	11	11	0	0	8	0	0	18	11	11	0	0	7	0	0	6	2	2	0	0	4	0	0	0	33.3%	18.2%	18.2%	-	-	57.1%	-	-			
宮城県	14	2	2	0	0	11	1	0	14	2	2	0	0	11	1	0	8	0	0	0	0	7	1	0	0	57.1%	0.0%	0.0%	-	-	63.6%	100.0%	-			
秋田県	14	6	6	0	0	7	1	0	12	5	5	0	0	6	1	0	8	2	2	0	0	6	0	0	0	66.7%	40.0%	40.0%	-	-	100.0%	0.0%	-			
山形県	13	6	6	0	0	7	0	0	11	5	5	0	0	6	0	0	6	2	2	0	0	4	0	0	0	54.5%	40.0%	40.0%	-	-	66.7%	-	-			
福島県	55	22	22	0	0	31	1	1	42	17	17	0	0	23	1	1	33	10	10	0	0	22	0	0	1	78.6%	58.8%	58.8%	-	-	95.7%	0.0%	100.0%			
茨城県	33	7	7	0	0	26	0	0	29	6	6	0	0	23	0	0	19	2	2	0	0	17	0	0	0	63.3%	28.6%	28.6%	-	-	73.9%	-	-			
栃木県	29	18	18	0	0	6	5	0	24	15	15	0	0	5	4	0	9	3	3	0	0	4	2	0	0	37.5%	20.0%	20.0%	-	-	80.0%	50.0%	-			
群馬県	25	12	6	6	0	10	3	0	20	9	5	4	0	8	3	0	9	4	1	3	0	5	0	0	0	45.0%	44.4%	20.0%	75.0%	-	62.5%	0.0%	-			
埼玉県	205	22	22	0	0	167	15	1	191	19	19	0	0	156	15	1	100	8	8	0	0	87	4	1	1	52.1%	42.1%	42.1%	-	-	55.4%	26.7%	100.0%			
千葉県	131	88	88	0	0	31	3	9	121	79	79	0	0	30	3	9	45	26	26	0	0	10	0	9	36.6%	32.1%	32.1%	-	-	33.3%	0.0%	100.0%				
東京都	534	297	297	0	0	210	27	0	483	266	266	0	0	195	22	0	189	87	87	0	0	96	6	0	0	38.6%	32.0%	32.0%	-	-	49.0%	27.3%	-			
神奈川県	93	42	42	0	0	42	0	9	83	37	37	0	0	37	0	9	32	15	15	0	0	9	0	8	38.1%	39.5%	39.5%	-	-	24.3%	-	88.9%				
新潟県	42	10	0	10	0	27	4	1	40	9	0	9	0	26	4	1	23	3	0	3	0	19	0	1	57.5%	33.3%	-	33.3%	-	73.1%	0.0%	100.0%				
富山県	23	13	13	0	0	9	0	1	23	13	13	0	0	9	0	1	15	5	5	0	0	9	0	1	65.2%	38.5%	38.5%	-	-	100.0%	-	100.0%				
石川県	7	2	2	0	0	5	0	0	6	2	2	0	0	4	0	0	6	1	1	0	0	5	0	0	0	85.7%	50.0%	50.0%	-	-	100.0%	-	-			
福井県	8	1	1	0	0	2	0	5	8	1	1	0	0	2	0	5	8	1	1	0	0	2	0	5	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	-	100.0%				
山梨県	32	28	28	0	0	4	0	0	30	27	27	0	0	3	0	0	15	12	12	0	0	3	0	0	0	50.0%	44.4%	44.4%	-	-	100.0%	-	-			
長野県	99	49	42	7	0	37	8	5	88	41	36	5	0	34	8	5	36	7	6	1	0	23	1	5	40.4%	17.1%	16.7%	20.0%	-	65.7%	12.5%	100.0%				
岐阜県	20	17	17	0	0	3	0	0	20	17	17	0	0	3	0	0	8	7	7	0	0	1	0	0	0	40.0%	41.2%	41.2%	-	-	33.3%	-	-			
静岡県	84	35	0	0	35	49	0	0	70	25	0	0	25	45	0	0	57	14	0	0	14	43	0	0	79.2%	56.0%	-	-	56.0%	91.5%	-	-				
愛知県	122	57	53	4	0	65	0	0	108	53	50	3	0	55	0	0	60	18	17	1	0	42	0	0	0	55.0%	34.0%	34.0%	33.3%	-	75.0%	-	-			
三重県	50	0	0	0	0	50	0	0	43	0	0	0	0	43	0	0	36	0	0	0	0	36	0	0	0	80.0%	-	-	-	-	80.0%	-	-			
滋賀県	12	5	5	0	0	7	0	0	9	3	3	0	0	6	0	0	7	1	1	0	0	6	0	0	0	77.8%	33.3%	33.3%	-	-	100.0%	-	-			
京都府	36	25	21	0	4	5	6	0	30	20	17	0	3	4	6	0	14	7	6	0	1	4	3	0	0	43.8%	31.8%	31.6%	-	33.3%	100.0%	50.0%	-			
大阪府	65	31	19	0	12	14	8	12	60	29	18	0	11	12	7	12	33	12	8	0	4	7	2	12	54.1%	41.4%	44.4%	-	36.4%	58.3%	25.0%	100.0%				
兵庫県	67	52	52	0	0	4	11	0	57	43	43	0	0	4	10	0	16	11	11	0	0	1	4	0	0	26.7%	23.9%	23.9%	-	-	25.0%	40.0%	-			
奈良県	9	0	0	0	0	9	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	6	0	0	0	0	6	0	0	0	75.0%	-	-	-	-	75.0%	-	-			
和歌山県	19	14	3	0	11	2	2	1	18	13	3	0	10	2	2	1	8	6	0	0	6	1	0	1	44.4%	46.2%	0.0%	-	60.0%	50.0%	0.0%	100.0%				
鳥取県	14	7	7	0	0	6	0	1	10	5	5	0	0	4	0	1	4	1	1	0	0	2	0	1	40.0%	20.0%	20.0%	-	-	50.0%	-	100.0%				
島根県	58	32	22	0	10	18	1	7	53	29	21	0	8	16	1	7	38	18	11	0	7	13	0	7	69.1%	60.0%	52.4%	-	77.8%	76.5%	0.0%	100.0%				
岡山県	2	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	1	0	1	100.0%	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%				
広島県	41	31	31	0	0	8	2	0	35	25	25	0	0	8	2	0	15	8	8	0	0	6	1	0	0	41.7%	30.8%	30.8%	-	-	75.0%	50.0%	-			
山口県	24	7	7	0	0	13	0	4	23	7	7	0	0	12	0	4	17	1	1	0	0	12	0	4	73.9%	14.3%	14.3%	-	-	100.0%	-	100.0%				
徳島県	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	50.0%	-	-	-	-	50.0%	-	-			
香川県	4	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	75.0%	-	-	-	-	75.0%	-	-			
愛媛県	56	39	32	7	0	17	0	0	47	33	27	6	0	14	0	0	29	20	14	6	0	9	0	0	0	56.9%	54.1%	46.7%	85.7%	-	64.3%	-	-			
高知県	28	7	7	0	0	21	0	0	27	7	7	0	0	20	0	0	15	0	0	0	0	15	0	0	0	55.6%	0.0%	0.0%	-	-	75.0%	-	-			
福岡県	71	58	58	0	0	5	0	8	66	53	53	0	0	5	0	8	31	20	20	0	0	4	0	7	47.0%	37.7%	37.7%	-	-	80.0%	-	87.5%				
佐賀県	35	15	9	6	0	1	3	16	33	13	9	4	0	1	3	16	23	6	5	1	0	1	0	16	69.7%	46.2%	55.6%	25.0%	-	100.0%	0.0%	100.0%				
長崎県	20	16	16	0	0	4	0	0	19	15	15	0	0	4	0	0	6	4	4	0	0	2	0	0	0	31.6%	26.7%	26.7%	-	-	50.0%	-	-			
熊本県	53	42	42	0	0	2	9	0	39	31	31	0	0	2	6	0	14	8	8	0	0	2	4	0	0	35.0%	25.8%	25.8%	-	-	100.0%	57.1%	-			
大分県	75	25	21	4	0	39	0	11	66	23	19	4	0	33	0	10	51	9	6	3	0	31	0	11	75.0%	39.1%	31.6%	75.0%	-	91.2%	-	100.0%				
宮崎県	24	4	4	0	0	17	3	0	23	3	3	0	0	17	3	0	13	2	2	0	0	11	0	0	0	56.5%	66.7%	66.7%	-	-	64.7%	0.0%	-			
鹿児島県	69	68	63	0	5	1	0	0	57	56	51	0	5	1	0	0	16	15	13	0	2	1	0	0	27.6%	26.3%	25.0%	-	40.0%	100.0%	-	-				
沖縄県	48	41	41	0	0	2	0	5	48	41	41	0	0	2	0	5	20	14	14	0	0	1	0	5	41.7%	34.1%	34.1%	-	-	50.0%	-	100.0%				
計	2,556	1,308	1,187	44	77	1,035	113	100	2,285	1,150	1,053	35	62	934	102	99	1,140	403	351	18	34	611	28	98	49.1%	34.4%	32.7%	50.0%	54.0%	64.7%	26.9%	98.0%				

令和4年度 都道府県別障害者委託訓練実施状況（障害別）

	訓練開始者数						修了者数						就職者数						就職率					
	総計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	その他の障害者	総計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	その他の障害者	総計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	その他の障害者	総計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	その他の障害者
北海道	37	10	8	19	0	0	33	10	7	16	0	0	14	1	4	9	0	0	41.2%	10.0%	57.1%	52.9%	-	-
青森県	35	11	10	14	2	0	32	11	8	13	1	0	16	3	4	9	1	0	50.0%	27.3%	50.0%	69.2%	100.0%	-
岩手県	19	2	2	11	4	0	18	2	2	10	4	0	6	0	1	3	2	0	33.3%	0.0%	50.0%	30.0%	50.0%	-
宮城県	14	1	4	9	1	0	14	1	4	9	1	0	8	1	3	4	1	0	57.1%	100.0%	75.0%	44.4%	100.0%	-
秋田県	14	2	4	7	2	0	12	2	4	6	1	0	8	1	4	3	0	0	66.7%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	-
山形県	13	2	2	9	0	0	11	2	2	7	0	0	6	0	1	5	0	0	54.5%	0.0%	50.0%	71.4%	-	-
福島県	55	7	9	41	0	0	42	5	7	31	0	0	33	4	7	23	0	0	78.6%	80.0%	100.0%	74.2%	-	-
茨城県	33	3	11	19	4	4	29	3	11	16	3	3	19	1	7	10	2	3	63.3%	33.3%	63.6%	62.5%	66.7%	75.0%
栃木県	29	7	5	18	0	1	24	6	4	13	0	1	9	2	1	5	0	1	37.5%	33.3%	25.0%	38.5%	-	100.0%
群馬県	25	5	5	16	0	1	20	5	3	12	0	1	9	4	2	3	0	1	45.0%	80.0%	66.7%	25.0%	-	100.0%
埼玉県	205	24	54	99	61	17	191	24	50	90	56	17	100	9	25	49	28	4	52.1%	37.5%	50.0%	53.8%	50.0%	23.5%
千葉県	131	28	20	80	0	7	121	24	20	74	0	6	45	10	11	24	0	1	36.6%	40.0%	55.0%	32.0%	-	16.7%
東京都	534	89	56	285	160	29	483	79	51	256	146	26	189	25	17	104	65	8	38.6%	30.9%	33.3%	40.0%	43.9%	30.8%
神奈川県	93	15	30	43	5	0	83	12	29	38	4	0	32	6	11	13	2	0	38.1%	46.2%	37.9%	34.2%	50.0%	-
新潟県	42	6	11	25	1	0	40	6	11	23	1	0	23	0	8	14	1	0	57.5%	0.0%	72.7%	60.9%	100.0%	-
富山県	23	5	7	11	0	0	23	5	7	11	0	0	15	3	6	6	0	0	65.2%	60.0%	85.7%	54.5%	-	-
石川県	7	2	2	3	0	0	6	2	2	2	0	0	6	1	2	3	0	0	85.7%	50.0%	100.0%	100.0%	-	-
福井県	8	0	6	2	0	0	8	0	6	2	0	0	8	0	6	2	0	0	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-
山梨県	32	6	3	22	4	6	30	6	3	21	3	6	15	2	3	10	2	4	50.0%	33.3%	100.0%	47.6%	66.7%	66.7%
長野県	99	15	22	62	24	3	88	14	21	52	21	3	36	2	14	16	12	1	40.4%	14.3%	66.7%	30.2%	54.5%	33.3%
岐阜県	20	6	2	14	1	0	20	6	2	14	1	0	8	0	1	7	1	0	40.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	-
静岡県	84	10	25	50	0	1	70	9	22	40	0	0	57	5	22	31	0	0	79.2%	55.6%	91.7%	77.5%	-	-
愛知県	122	29	23	81	0	0	108	28	19	71	0	0	60	9	10	46	0	0	55.0%	31.0%	52.6%	64.8%	-	-
三重県	50	4	10	31	5	0	43	2	11	28	2	0	36	1	9	24	2	0	80.0%	50.0%	81.8%	80.0%	100.0%	-
滋賀県	12	1	4	6	4	0	9	0	3	5	3	0	7	0	3	5	1	0	77.8%	-	100.0%	100.0%	33.3%	-
京都府	36	13	7	17	7	0	30	11	6	14	5	0	14	5	2	7	1	0	43.8%	38.5%	33.3%	50.0%	20.0%	-
大阪府	65	4	26	37	0	0	60	4	25	33	0	0	33	2	15	17	0	0	54.1%	50.0%	60.0%	50.0%	-	-
兵庫県	67	31	7	30	4	2	57	28	6	24	4	2	16	7	2	7	1	0	26.7%	25.0%	33.3%	25.9%	25.0%	0.0%
奈良県	9	0	2	1	6	0	8	0	2	1	5	0	6	0	2	0	4	0	75.0%	-	100.0%	0.0%	80.0%	-
和歌山県	19	4	9	6	0	0	18	3	9	6	0	0	8	2	4	2	0	0	44.4%	66.7%	44.4%	33.3%	-	-
鳥取県	14	1	2	6	5	0	10	1	1	5	3	0	4	1	1	0	2	0	40.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	-
島根県	58	8	12	32	6	0	53	8	12	28	5	0	38	6	10	19	4	0	69.1%	75.0%	83.3%	65.5%	66.7%	-
岡山県	2	0	1	1	0	0	2	0	1	1	0	0	2	0	1	1	0	0	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-
広島県	41	7	2	31	1	3	35	5	2	26	1	3	15	3	2	9	1	2	41.7%	50.0%	100.0%	33.3%	100.0%	66.7%
山口県	24	1	7	12	4	0	23	1	7	11	4	0	17	0	7	7	3	0	73.9%	0.0%	100.0%	63.6%	75.0%	-
徳島県	2	0	1	2	0	0	2	0	1	2	0	0	1	0	1	1	0	0	50.0%	-	100.0%	50.0%	-	-
香川県	4	1	0	3	0	0	4	1	0	3	0	0	3	1	0	2	0	0	75.0%	100.0%	-	66.7%	-	-
愛媛県	56	17	17	20	3	4	47	15	16	14	3	4	29	10	9	10	2	2	56.9%	58.8%	52.9%	66.7%	66.7%	50.0%
高知県	28	1	10	18	16	0	27	1	10	17	15	0	15	1	4	10	8	0	55.6%	100.0%	40.0%	58.8%	53.3%	-
福岡県	71	23	12	36	4	0	66	21	12	33	4	0	31	9	7	14	3	0	47.0%	42.9%	58.3%	42.4%	75.0%	-
佐賀県	35	6	16	13	0	0	33	6	16	11	0	0	23	3	16	4	0	0	69.7%	50.0%	100.0%	36.4%	-	-
長崎県	20	4	1	14	2	1	19	4	1	14	2	0	6	1	0	5	1	0	31.6%	25.0%	0.0%	35.7%	50.0%	-
熊本県	53	9	10	34	8	1	39	6	9	23	9	0	14	0	3	10	6	0	35.0%	0.0%	33.3%	41.7%	66.7%	-
大分県	75	10	20	44	1	3	66	6	19	40	1	3	51	2	20	28	1	3	75.0%	28.6%	100.0%	70.0%	100.0%	100.0%
宮崎県	24	3	10	12	3	0	23	3	9	12	3	0	13	0	5	8	2	0	56.5%	0.0%	55.6%	66.7%	66.7%	-
鹿児島県	69	18	8	36	4	3	57	15	7	29	4	2	16	5	2	9	0	0	27.6%	31.3%	28.6%	31.0%	0.0%	0.0%
沖縄県	48	15	5	28	1	0	48	15	5	28	1	0	20	5	5	10	0	0	41.7%	33.3%	100.0%	35.7%	0.0%	-
計	2,556	466	520	1,410	353	86	2,285	418	485	1,235	316	77	1,140	153	300	608	159	30	49.1%	35.6%	61.3%	48.5%	49.7%	38.5%



## 障害者の在職者訓練実施状況

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	コース数	実施時間数	受講者数	コース数	実施時間数	受講者数	コース数	実施時間数	受講者数	コース数	実施時間数	受講者数	コース数	実施時間数	受講者数	コース数	実施時間数	受講者数	コース数	実施時間数	受講者数	コース数	実施時間数	受講者数
障害者校	35	519	173	35	508	162	28	406	155	37	538	181	41	626	227	36	546	162	30	465	140	34	523	164
	26	2,509	74	23	2,406	63	30	2,059	102	22	780	103	27	1,348	122	14	322	36	17	1,259	50	13	994	37
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害者委託訓練	—	—	166	—	—	147	—	—	201	—	—	210	—	—	202	—	—	194	—	—	160	—	—	190
計	61	3,028	413	58	2,914	372	58	2,465	458	59	1,318	494	68	1,974	551	50	868	392	47	1,724	350	47	1,517	391

(出所：定例業務統計報告、障害者委託訓練実施状況報告)

## 7 職業能力開発総合大学校

## 職業能力開発総合大学校・指導員訓練・年度別実施状況

### ○指導員養成訓練新課程 応募～入学状況

指導員養成課程入校実績(単位：人)

	定員数	応募者 (1)	入校者 (2)	入校率 (2)/(1)
令和4年度	—	113	109	96.5%
指導力習得コース	—	88	88	100.0%
訓練技法習得コース	40	9	9	100.0%
訓練技法・技能等習得コース	20	2	2	100.0%
実務経験者訓練技法習得コース	若干名	9	8	88.9%
職種転換コース	若干名	5	2	40.0%
令和5年度	—	93	86	92.5%
指導力習得コース	—	75	68	90.7%
訓練技法習得コース	40	12	12	100.0%
訓練技法・技能等習得コース	20	1	1	100.0%
実務経験者訓練技法習得コース	若干名	未定	—	—
職種転換コース	若干名	5	5	100.0%

高度養成課程入校実績(単位：人)

	定員数	応募者 (1)	入校者 (2)	入校率 (2)/(1)
令和4年度	60	26	23	88.5%
職業能力開発研究学域	20	16	13	81.3%
専門課程担当者養成コース	20	0	—	—
応用課程担当者養成コース	20	10	10	100.0%
令和5年度	60	26	22	84.6%
職業能力開発研究学域	20	17	13	76.5%
専門課程担当者養成コース	20	0	—	—
応用課程担当者養成コース	20	9	9	100.0%

### ○指導員養成訓練新課程 修了～就職状況

指導員養成課程修了実績(単位：人)

	定員数	修了者 (1)	就職者(2)			他大学等 への 進学者	
			就職率 (2)/(1)	うち指導員 就職(3)	指導員 就職率 (3)/(2)		
令和3年度	—	120	116	96.7%	72	62.1%	4
指導力習得コース	—	91	87	95.6%	43	49.4%	4
訓練技法習得コース	40	18	18	100.0%	18	100.0%	0
訓練技法・技能等習得コース	20	6	6	100.0%	6	100.0%	0
実務経験者訓練技法習得コース	若干名	4	4	100.0%	4	100.0%	0
職種転換コース	若干名	1	1	100.0%	1	100.0%	0
令和4年度	—	98	95	96.9%	55	57.9%	3
指導力習得コース	—	79	76	96.2%	36	47.4%	3
訓練技法習得コース	40	9	9	100.0%	9	100.0%	0
訓練技法・技能等習得コース	20	2	2	100.0%	2	100.0%	0
実務経験者訓練技法習得コース	若干名	6	6	100.0%	6	100.0%	0
職種転換コース	若干名	2	2	100.0%	2	100.0%	0

※ 指導員養成課程は、指導力習得コースを除きほとんどが都道府県等に既に就職している者であり、厳密な意味での「就職者」ではない。

高度養成課程修了実績(単位：人)

	定員数	修了者 (1)	就職者(2)			他大学等 への 進学者	
			就職率 (2)/(1)	うち指導員 就職(3)	指導員 就職率 (3)/(2)		
令和3年度	60	11	11	100.0%	11	100.0%	0
職業能力開発研究学域	20	—	—	—	—	—	0
専門課程担当者養成コース	20	0	0	—	0	—	0
応用課程担当者養成コース	20	11	11	100.0%	11	100.0%	0
令和4年度	60	24	24	100.0%	24	100.0%	0
職業能力開発研究学域	20	14	14	—	14	100.0%	0
専門課程担当者養成コース	20	—	—	—	0	—	0
応用課程担当者養成コース	20	10	10	100.0%	10	100.0%	0

※ 本高度養成課程は、「職業訓練指導員を対象とする訓練」であり、厳密な意味での「就職者」ではない。

### ○研修課程(スキルアップ研修)受講実績(単位：人)

	計画数 (1)	入校者 (2)	応募倍率 (2)/(1)	修了者 (3)	計画達成率 (3)/(1)
令和元年度	6,810	4,875	0.72倍	4,564	67.0%
令和2年度	4,742	2,759	0.58倍	2,584	54.5%
令和3年度	8,848	5,916	0.67倍	5,591	63.2%
令和4年度	7,533	5,390	0.72倍	4,999	66.4%

※ 本研修課程は、訓練時間が12時間以上でテクノインストラクターを対象とする訓練であり、入校時期や訓練期間が「不定」であるとともに、コースによっては、「出前型」「オーダーメイド型」「通信型」を取り入れている訓練課程である。

○職業能力開発総合大学校・高度職業訓練(総合課程(特定専門+特定応用))・年度別実施状況(応募～入学)

特定専門課程(2年制・1年生)入校実績(単位：人)

	計画数 (①)	応募者 (②)	応募倍率 (②/①)	入学者 (③)	計画達成率 (③/①)
令和元年度	80	362	4.53倍	103	128.8%
令和2年度	80	430	5.38倍	100	125.0%
令和3年度	80	363	4.54倍	81	101.3%
令和4年度	80	358	4.48倍	98	122.5%

特定応用課程(2年制・1年生)入校実績(単位：人)

	計画数 (①)	応募者 (②)	応募倍率 (②/①)	入学者 (③)	計画達成率 (③/①)
令和元年度	80	95	1.19倍	95	118.8%
令和2年度	80	88	1.10倍	88	110.0%
令和3年度	80	96	1.20倍	96	120.0%
令和4年度	80	89	1.11倍	89	111.3%

○職業能力開発総合大学校・高度職業訓練(総合課程(特定専門+特定応用))・年度別実施状況(修了～就職状況)

特定専門課程(2年制・2年生)修了実績(単位：人)

	定員数	在校生数	修了者 (①)	就職者(②)			進学者 (④) (※)	特定応用 課程への 進学率 (④/①)	中退者	
				就職率 (②/①)	うち指導員 就職(③)	指導員 就職率 (③/②)				
令和元年度	80	125	106	0	0.0%	0	0.0%	106	100.0%	7
令和2年度	80	109	96	0	0.0%	0	0.0%	96	100.0%	4
令和3年度	80	107	89	0	0.0%	0	0.0%	89	100.0%	10
令和4年度	80	84	72	0	0.0%	0	0.0%	72	100.0%	3

※ 特定応用課程(2年制・1年生)への進学者。また、当該年度の修了者には、前年度からの繰越者を含む。

特定応用課程(2年制・2年生)修了実績(単位：人)

	定員数	在校生数	修了者 (①)	就職者(②)			他大学等 への 進学者	中退者	次年度 繰越者	
				就職率 (②/①)	うち指導員 就職(③)	指導員 就職率 (③/②)				
令和元年度	80	87	84	83	98.8%	43	51.8%	1	1	2
令和2年度	80	93	91	89	97.8%	34	38.2%	2	0	2
令和3年度	80	110	106	101	95.3%	43	42.6%	5	1	3
令和4年度	80	91	85	82	96.5%	36	43.9%	3	2	4

## 8 構造轉換対策

訓練手当支給実績

(単位：人)

	30年度	令和元年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	実績	実績	実績	対前年	対前年増減	構成比	実績	対前年	対前年増減	構成比	実績	対前年	対前年増減	構成比
中高手帳	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
広域就職	2	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
激甚災害	2	3	0	▲ 3	0.00%	0.00%	0	0	-	-	0	0	-	-
内定取消	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
へき地離	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
身体障害	487	440	348	▲ 92	79.09%	15.63%	381	33	109.48%	15.74%	319	▲ 62	83.73%	13.18%
刑余者等	2	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
困難者等	14	18	4	▲ 14	22.22%	0.18%	12	8	300.00%	0.50%	4	▲ 8	33.33%	0.17%
45歳以上	10	11	27	16	245.45%	1.21%	36	9	133.33%	1.49%	65	29	180.56%	2.69%
知的障害	716	639	699	60	109.39%	31.40%	752	53	107.58%	31.07%	615	▲ 137	81.78%	25.41%
精神障害	861	951	953	2	100.21%	42.81%	1,025	72	107.56%	42.36%	1,096	71	106.93%	45.29%
母子家庭	281	254	195	▲ 59	76.77%	8.76%	214	19	109.74%	8.84%	220	6	102.80%	9.09%
中国残留	1	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
拉致被害	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
国際漁業	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
定期航路	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
港湾運送	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
特定不況	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
離農転職	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
漁業離職	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
計	2,376	2,316	2,226	▲ 90	96.11%	100.00%	2420	194	108.72%	100.00%	2319	▲ 101	95.83%	95.83%

技能者育成資金融資実績

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総数	人	2,785	2,861	2,907	2,812	2,708	2,501
	千円	2,357,909	2,252,609	2,133,062	1,833,635	1,656,530	1,480,214

## 9 介護労働安定センター



実施する研修等の実施状況

年度	事業別	数(単位:人)															
		ホームヘルパー1級課程	ホームヘルパー2級課程/初任者研修	ホームヘルパー3級課程	ケアマネジャー準備講習	短期専門講習	障害者支援法関連研修	喀痰吸引等研修	入門的研修	生活援助従事者研修	教員等研修等	福祉用具専門相談員指定講座	介護福祉士試験準備講習	総合支援コース・日本版デュアルコース	介護職員基礎研修	実務者研修	合計
平成4年度	小計	—	59	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59
	交付金事業	—	59	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59
	自主事業	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
平成5年度	小計	—	497	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	497
	交付金事業	—	497	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	497
	自主事業	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
平成6年度	小計	—	3,725	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,725
	交付金事業	—	3,725	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,725
	自主事業	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
平成7年度	小計	—	5,204	401	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,605
	交付金事業	—	5,204	401	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,605
	自主事業	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
平成8年度	小計	—	4,869	3,531	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,400
	交付金事業	—	4,869	3,531	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,400
	自主事業	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
平成9年度	小計	—	6,022	6,358	—	3,037	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,417
	交付金事業	—	6,022	6,358	—	3,037	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,417
	自主事業	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
平成10年度	小計	—	8,198	9,005	1,403	5,832	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,438
	交付金事業	—	8,198	9,005	1,403	5,832	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,438
	自主事業	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
平成11年度	小計	—	11,634	7,819	662	5,871	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,986
	交付金事業	—	11,634	7,819	662	5,871	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,986
	自主事業	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
平成12年度	小計	—	15,616	4,965	539	5,498	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,618
	交付金事業	—	15,616	4,965	539	5,498	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,618
	自主事業	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
平成13年度	小計	—	15,854	2,484	718	5,670	—	—	—	—	—	79	—	—	—	—	24,805
	交付金事業	—	15,854	2,484	718	5,670	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,726
	自主事業	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( 79 )	( — )	( — )	( — )	( — )	( 79 )
平成14年度	小計	148	16,256	37	1,162	8,083	—	—	—	—	—	322	139	—	—	—	26,147
	交付金事業	114	16,256	—	1,162	8,083	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,615
	自主事業	( 34 )	( — )	( 37 )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( 322 )	( 139 )	( — )	( — )	( — )	( 532 )
平成15年度	小計	677	16,640	—	640	16,158	—	—	—	—	—	297	309	56	—	—	34,777
	交付金事業	—	15,705	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,705
	自主事業	( 677 )	( 935 )	( — )	( 640 )	( 16,158 )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( 297 )	( 309 )	( 56 )	( — )	( — )	( 19,072 )
平成16年度	小計	530	15,636	—	1,044	10,860	—	—	—	—	—	175	896	567	—	—	29,708
	交付金事業	—	14,775	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,775
	自主事業	( 530 )	( 861 )	( — )	( 1,044 )	( 10,860 )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( 175 )	( 896 )	( 567 )	( — )	( — )	( 14,933 )
平成17年度	小計	297	15,001	—	1,378	13,858	—	—	—	—	—	99	1,755	733	—	—	33,121
	交付金事業	—	14,309	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,309
	自主事業	( 297 )	( 692 )	( — )	( 1,378 )	( 13,858 )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( 99 )	( 1,755 )	( 733 )	( — )	( — )	( 18,812 )
平成18年度	小計	113	11,429	—	2,170	15,103	—	—	—	—	—	112	2,248	849	—	—	32,024
	交付金事業	—	10,856	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,856
	自主事業	( 113 )	( 573 )	( — )	( 2,170 )	( 15,103 )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( 112 )	( 2,248 )	( 849 )	( — )	( — )	( 21,168 )
平成19年度	小計	21	6,803	—	2,628	12,559	—	—	—	—	—	121	2,342	678	692	—	25,844
	交付金事業	—	5,909	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	632	—	6,541
	自主事業	( 21 )	( 894 )	( — )	( 2,628 )	( 12,559 )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( 121 )	( 2,342 )	( 678 )	( 60 )	( — )	( 19,303 )

実施する研修等の実施状況

年度	事業別	数(単位:人)															合計	
		ホームヘルパー1級課程	ホームヘルパー2級課程/初任者研修	ホームヘルパー3級課程	ケアマネジャー準備講習	短期専門講習	障害者支援法関連研修	喀痰吸引等研修	入門的研修	生活援助従事者研修	教員等研修等	福祉用具専門相談員指定講座	介護福祉士試験準備講習	総合実践コース/日本版「アルコース」	介護職員基礎研修	実務者研修		
平成20年度	小計	-	828	-	2,309	14,711	-	-	-	-	-	72	2,049	629	2,066	-	22,664	
	交付金事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,043	-	2,043
	自主事業	(-)	(828)	(-)	(2,309)	(14,711)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(72)	(2,049)	(629)	(23)	(-)	(20,621)	
平成21年度	小計	-	1,183	-	2,250	15,420	-	-	-	-	-	66	2,299	318	2,569	-	24,105	
	交付金事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,124	-	2,124
	自主事業	(-)	(1,183)	(-)	(2,250)	(15,420)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(66)	(2,299)	(318)	(445)	(-)	(21,981)	
平成22年度	小計	-	463	-	1,490	16,799	-	-	-	-	-	-	1,872	-	2,219	-	22,843	
	交付金事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,778	-	1,778
	自主事業	(-)	(463)	(-)	(1,490)	(16,799)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,872)	(-)	(441)	(-)	(21,065)	
平成23年度	小計	-	199	-	1,365	21,292	-	-	-	-	-	-	1,735	-	2,401	-	26,992	
	交付金事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,810	-	1,810
	自主事業	(-)	(199)	(-)	(1,365)	(21,292)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,735)	(-)	(591)	(-)	(25,182)	
平成24年度	小計	-	118	-	1,453	24,632	0	0	0	0	0	-	1,651	-	2,382	142	30,378	
	交付金事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,695	112	1,807
	自主事業	(-)	(118)	(-)	(1,453)	(24,632)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,651)	(-)	(687)	(30)	(28,571)	
平成25年度	小計	-	444	-	1,412	23,771	0	0	0	0	0	-	1,495	-	0	2,289	29,411	
	交付金事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,558	1,558
	自主事業	(-)	(444)	(-)	(1,412)	(23,771)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,495)	(-)	(-)	(731)	(27,853)	
平成26年度	小計	-	517	-	1,425	32,057	0	0	0	0	0	-	1,657	-	-	2,344	38,000	
	交付金事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,633	1,633
	自主事業	(-)	(517)	(-)	(1,425)	(32,057)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,657)	(-)	(-)	(711)	(36,367)	
平成27年度	小計	-	248	-	1,336	32,181	0	0	0	0	0	56	1,849	-	-	1,905	37,575	
	交付金事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,524	1,524
	自主事業	(-)	(248)	(-)	(1,336)	(32,181)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(56)	(1,849)	(-)	(-)	(381)	(36,051)	
平成28年度	小計	-	186	-	1,401	37,585	0	0	0	0	0	53	550	-	-	1,867	41,642	
	交付金事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,560	1,560
	自主事業	(-)	(186)	(-)	(1,401)	(37,585)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(53)	(550)	(-)	(-)	(307)	(40,082)	
平成29年度	小計	-	111	-	1,322	37,845	0	0	0	0	0	39	703	-	-	1,747	41,767	
	交付金事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,521	1,521
	自主事業	(-)	(111)	(-)	(1,322)	(37,845)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(39)	(703)	(-)	(-)	(226)	(40,246)	
平成30年度	小計	-	83	-	622	38,477	0	0	0	0	0	23	536	-	-	1,604	41,345	
	交付金事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,431	1,431
	自主事業	(-)	(83)	(-)	(622)	(38,477)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(23)	(536)	(-)	(-)	(173)	(39,914)	
令和元年度	小計	0	109	0	253	45,205	0	0	0	0	0	9	396	0	0	1,362	47,334	
	交付金事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,279	1,279
	自主事業	(-)	(109)	(-)	(253)	(45,205)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(9)	(396)	(-)	(-)	(83)	(46,055)	
令和2年度	小計	0	67	0	168	22,075	0	0	0	0	0	0	201	0	0	972	23,483	
	交付金事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	919	919
	自主事業	(-)	(67)	(-)	(168)	(22,075)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(201)	(-)	(-)	(53)	(22,564)	
令和3年度	小計	0	98	0	150	38,604	0	0	0	0	0	14	223	0	0	1,358	40,447	
	交付金事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,271	1,271
	自主事業	(-)	(98)	(-)	(150)	(38,604)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(14)	(223)	(-)	(-)	(87)	(39,176)	
令和4年度	小計	-	114	-	96	40,067	576	969	1,198	26	237	13	217	-	-	1,398	44,911	
	交付金事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,343	1,343
	自主事業	(-)	(114)	(-)	(96)	(40,067)	(576)	(969)	(1,198)	(26)	(237)	(13)	(217)	(-)	(-)	(55)	(43,568)	
合計	合計	1,786	158,211	34,600	29,396	543,250	576	969	1,198	26	237	1,550	25,122	3,830	12,329	16,988	830,068	
	交付金事業	114	149,488	34,563	4,484	33,991	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,082	14,151	246,873
	自主事業	(1,672)	(8,723)	(37)	(24,912)	(509,259)	(576)	(969)	(1,198)	(26)	(237)	(1,550)	(25,122)	(3,830)	(2,247)	(2,837)	(583,195)	

\* 介護職員基礎研修のうち交付金事業については、500時間コースに限られる。

\* 介護職員基礎研修のうち交付金事業については、500時間コースに限られる。

\* 実務者研修のうち交付金事業については、平成24年度は、在職者を対象としたモデル事業として3支部所で実施されたもので、通信課程450時間コースに限られる。  
なお、平成25年度以降は、介護労働講習(実務者研修を含む)として実施したものを計上。

\* 平成25年度以降の「ホームヘルパー2級課程」は、「介護職員初任者研修課程」として計上。

\* 「短期専門講習」には、令和3年度までは、「短期専門講習+障害者総合支援法関連研修+精神・難病ヘルパー+喀痰吸引等研修+入門・生活援助研修+ケア・サポート講習+その他受託事業」の実績を計上。  
令和4年度以降の「短期専門講習」については、「短期専門講習+ケア・サポート講習+その他受託事業」を計上し、それ以外は内容に応じて計上。

## 10 その他

## 職業能力開発校交付金及び職業能力開発校設備整備費等補助金の推移

	(単位:千円)																													
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (概算)			
1. 職業能力開発校交付金	13,218,745	14,007,521	13,841,467	13,841,467	12,554,497	12,235,449	12,164,104	11,987,800	11,815,022	11,637,797	11,637,797	11,637,797	11,637,797	11,937,003	12,335,938	11,986,868	11,637,797	11,726,754	11,661,425	11,661,425	11,661,425	11,661,425	12,450,619	12,450,619	12,450,619	12,450,619	12,450,619			
職業総研機構交付金(一般会計)	4,914,501	4,423,132	3,980,819	3,980,819	3,692,505	3,417,238	3,348,892	3,238,893	3,238,893	3,238,893	3,238,660	3,238,660	3,238,660	3,238,660	3,238,660	3,238,660	3,238,660	3,238,660	3,238,660	3,238,660	3,238,660	3,238,660	3,521,889	3,521,889	3,521,889	3,521,889	3,521,889			
職業等職業訓練費交付金(特別会計)	8,804,154	9,884,389	9,861,148	9,861,148	8,856,278	8,815,211	8,815,211	8,658,907	8,569,129	8,393,137	8,393,137	8,393,137	8,393,137	8,698,208	9,097,273	8,888,208	8,393,137	8,428,094	8,392,765	8,392,765	8,392,765	8,392,765	8,928,720	8,928,720	8,928,720	8,928,720	8,928,720			
前年度繰越額	—	288,776	△1,051,554	0	△1,200,570	△255,534	△38,414	△68,345	△172,778	△177,225	0	0	299,206	398,956	△345,071	△345,071	△345,071	88,957	0	△65,329	0	789,194	0	0	0	0				
対前年度比率	—	102.10%	98.82%	100.00%	96.60%	97.96%	99.57%	99.44%	98.53%	98.56%	98.50%	100.00%	100.00%	102.57%	103.34%	97.17%	97.09%	100.76%	100.00%	99.44%	100.00%	100.00%	106.77%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%			
2. 職業能力開発校設備整備費等補助金	5,881,964	5,632,741	5,017,607	4,866,029	3,819,718	3,556,981	3,574,743	3,187,172	2,704,641	2,690,273	2,690,273	2,690,273	2,521,199	2,332,506	2,611,933	2,522,152	2,144,244	2,332,903	2,858,403	2,920,878	2,905,723	2,912,277	3,212,611	2,866,354	2,641,565	2,900,456	3,194,551			
職業能力開発校設備整備費等補助金(職業能力開発校設備整備費(一般会計))	—	△319,223	△615,134	△131,578	△1,065,311	△292,737	47,702	△387,571	△384,003	△381,016	△14,612	△14,368	△399,073	△188,693	379,427	△389,781	△377,408	188,659	525,590	62,385	△15,156	6,555	300,334	△346,257	△224,793	348,895	204,095			
対前年度比率	—	95.76%	89.08%	97.38%	78.18%	92.34%	101.35%	89.16%	97.27%	97.71%	96.46%	99.47%	90.00%	92.21%	117.00%	96.36%	85.02%	108.80%	122.53%	102.48%	99.48%	100.22%	110.31%	89.22%	92.16%	113.21%	106.82%			

訓練科の新設・廃止・見直し状況(平成15年度～令和5年度)  
(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 実績に当たって の見直し結果	
就職者訓練	全訓練科数	654	624	606	583	532	585	515	517	497	503	499	498	493	489	483	473	468	453	454	455	457	
	新設訓練科数	57	52	57	53	52	133	80	49	44	46	33	21	50	40	41	21	32	27	15	8	15	
	廃止訓練科数	71	82	75	76	103	80	150	47	64	40	37	22	55	44	47	31	37	42	14	7	13	
	内容変更科数	—	161	74	66	120	91	41	135	104	113	149	219	128	107	138	91	105	136	94	103	97	118科見直し 24.1%
在職者訓練	全訓練科数	—	8,948	10,331	7,631	3,602	3,460	3,808	4,030	4,276	4,880	5,374	5,649	6,140	6,051	6,087	6,301	6,253	6,681	6,810	6,845	7,750	
	新設訓練科数	—	—	3,315	1,342	1,988	1,619	1,532	1,271	1,513	1,459	1,419	1,436	1,553	1,007	1,029	977	1,143	1,061	854	511	1,371	
	廃止訓練科数	—	—	1,932	4,042	5,997	1,761	1,184	1,049	1,267	855	925	1,161	1,062	1,096	993	763	1,191	633	725	476	466	
	内容変更科数	—	—	955	547	640	667	294	134	176	93	46	24	41	20	78	104	78	106	56	4	10	478科見直し 5.1%
学卒者訓練	全訓練科数	147	147	147	147	147	147	125	124	119	119	119	121	121	122	122	122	122	122	122	122	122	
	新設訓練科数	0	0	0	0	0	0	24	0	1	17	0	22	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	廃止訓練科数	1	0	0	0	0	0	46	1	6	17	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内容変更科数	—	—	30	20	52	22	27	38	31	23	28	28	41	17	31	18	19	18	13	17	16	18科見直し 13.1%

(注) 1. 全訓練科数は、年度末時点のものである(令和5年度のみ年度当初時点)。  
2. 廃止訓練科数については、前年度末で廃止済みのものである。